財務データ

●連結

連結情報 …… 70

連結財務諸表 …… 72

時価情報(連結) …… 89

デリバティブ取引情報(連結) …… 91

●単体

主要な経営指標の推移(単体) …… 93

財務諸表(単体) …… 94

時価情報(単体) …… 107

デリバティブ取引情報(単体) …… 109

損益の状況(単体) …… 111

預金(単体) …… 115

貸出(単体) …… 117

証券(単体) …… 122

為替・その他(単体) …… 124

経営諸比率(単体) …… 125

資本の状況(単体) …… 126

確認書 …… 127

●その他

自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項 …… 128

報酬等に関する開示事項 …… 169

●開示項目一覧 …… 171

●報酬等に関する開示項目一覧 …… 172

●自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示項目一覧 …… 173

連結情報

主要経営指標

(単位:百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
連結経常収益	42,712	46,784	54,659	62,976	76,799
連結経常利益	3,272	6,157	9,696	13,075	15,918
親会社株主に帰属する当期純利益	1,196	4,958	6,541	9,641	10,931
連結包括利益	962	4,294	7,254	9,725	8,799
連結純資産額	164,102	168,397	175,651	185,377	194,177
連結総資産額	2,130,018	2,171,167	2,311,242	2,361,989	2,637,723
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	234,432.54	240,567.33	250,931.03	264,825.21	277,396.05
連結ベースの1株当たり当期純利益金額(円)	1,708.58	7,083.34	9,345.31	13,773.23	15,616.46
連結自己資本比率(国内基準)	11.96%	11.70%	12.12%	12.08%	11.92%

2026年3月期の業績について

●損益の状況

当連結会計年度における経常収益は、前年度比138億円増加し767億円となりました。このうち資金運用収益は、円金利の上昇と外国証券への投資を増加させたことを背景に同115億円増加し640億円、役務取引等収益は同9億円増加し84億円、その他業務収益は同5億円増加し22億円、その他経常収益は同7億円増加し19億円となりました。

一方で経常費用は、前年度比109億円増加し608億円となりました。このうち資金調達費用は、円預金の金利上昇と外貨調達費用の増加により同92億円増加し215億円、役務取引等費用は同2億円増加し36億円、その他業務費用は同13億円減少し6億円、営業経費は同5億円増加し312億円、その他経常費用は貸倒引当金繰入額の増加から同22億円増加し37億円となりました。

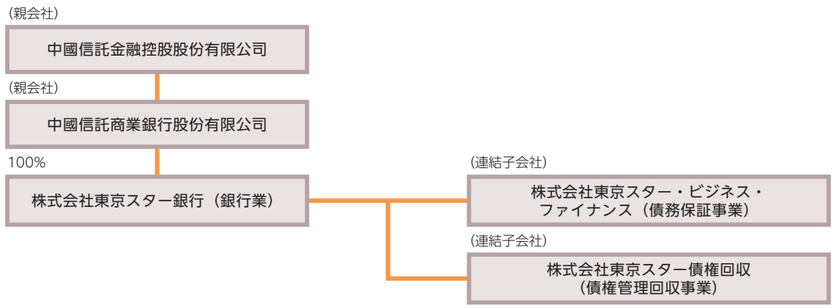
以上により、経常利益は前年度比28億円増加し159億円、税金等調整前当期純利益は同29億円増加し158億円となりました。これにより法人税等合計は同16億円増加し49億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は同12億円増加し109億円となりました。

●財政の状況

当連結会計年度末における総資産は、前年度末比2,757億円増加し2兆6,377億円となりました。このうち有価証券は同1,089億円増加し4,626億円、貸出金については、個人向けローン及び不動産業ならびに製造業を中心とした貸出の伸長により同1,435億円増加し1兆7,457億円となりました。

負債は、前年度末比2,669億円増加し2兆4,435億円となりました。このうち預金（譲渡性預金を除く）は法人預金の増加に注力したことを主な要因として同2,673億円増加し2兆1,214億円となりました。

グループ会社に関する情報(2026年3月31日現在)



連結子会社の情報(2026年3月31日現在)

会社名	住所	主要な事業の内容	設立年月日	資本金又は出資金(百万円)	議決権の所有割合(%)
(株)東京スター･ビジネス･ファイナンス	東京都新宿区	債務保証事業	1979年12月1日	100	100
(株)東京スター債権回収	東京都新宿区	債権管理回収事業	2008年10月1日	500	100

連結財務諸表

当行が銀行法第20条第2項の規定により作成した書類は、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。上記書類は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書であります。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2025年3月期末(2025年3月31日現在)	2026年3月期末(2026年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	306,031	309,269
買入金銭債権	24,813	18,853
有価証券	353,736	462,660
貸出金	1,602,157	1,745,748
外国為替	3,388	6,295
その他資産	62,859	79,852
有形固定資産	2,619	2,872
建物	1,656	1,554
土地	206	206
リース資産	–	10
建設仮勘定	11	230
その他の有形固定資産	745	871
無形固定資産	5,608	5,301
ソフトウエア	5,411	4,713
のれん	–	54
その他の無形固定資産	196	533
繰延税金資産	5,507	6,554
支払承諾見返	9,900	16,511
貸倒引当金	△14,635	△16,196
資産の部合計	2,361,989	2,637,723
(負債の部)		
預金	1,854,142	2,121,474
譲渡性預金	15,000	11,500
コールマネー	94,856	31,976
売現先勘定	126,425	179,616
債券貸借取引受入担保金	19,905	12,293
借用金	3,200	4,400
外国為替	594	498
社債	–	4,100
その他負債	51,113	59,465
賞与引当金	876	937
役員賞与引当金	272	304
退職給付に係る負債	–	2
役員退職慰労引当金	259	322
睡眠預金払戻損失引当金	59	138
利息返還損失引当金	4	3
支払承諾	9,900	16,511
負債の部合計	2,176,611	2,443,546
(純資産の部)		
資本金	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000
利益剰余金	135,608	146,540
株主資本合計	185,608	196,540
その他有価証券評価差額金	△512	△3,152
繰延ヘッジ損益	280	789
その他の包括利益累計額合計	△231	△2,363
純資産の部合計	185,377	194,177
負債及び純資産の部合計	2,361,989	2,637,723

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書

(単位:百万円)

	2025年3月期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2026年3月期 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
経常収益	62,976	76,799
資金運用収益	52,532	64,046
貸出金利息	35,763	42,100
有価証券利息配当金	14,861	19,061
コールローン利息	0	0
預け金利息	1,049	2,008
その他の受入利息	858	875
役務取引等収益	7,475	8,458
その他業務収益	1,732	2,298
その他経常収益	1,236	1,996
償却債権取立益	1	2
その他の経常収益	1,234	1,993
経常費用	49,900	60,881
資金調達費用	12,337	21,541
預金利息	7,335	14,391
譲渡性預金利息	88	49
コールマネー利息	407	1,159
売現先利息	4,295	5,319
債券貸借取引支払利息	172	510
借用金利息	3	23
社債利息	–	21
その他の支払利息	34	67
役務取引等費用	3,375	3,660
その他業務費用	2,014	698
営業経費	30,662	31,229
その他経常費用	1,509	3,751
貸倒引当金繰入額	567	2,726
その他の経常費用	942	1,024
経常利益	13,075	15,918
特別損失	112	50
固定資産処分損	112	50
税金等調整前当期純利益	12,963	15,867
法人税、住民税及び事業税	3,598	5,002
法人税等調整額	△276	△65
法人税等合計	3,322	4,936
当期純利益	9,641	10,931
非支配株主に帰属する当期純利益	–	–
親会社株主に帰属する当期純利益	9,641	10,931

②連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2025年3月期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2026年3月期 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
当期純利益	9,641	10,931
その他の包括利益	84	△2,131
その他有価証券評価差額金	△196	△2,640
繰延ヘッジ損益	280	508
包括利益	9,725	8,799
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,725	8,799
非支配株主に係る包括利益	–	–

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	26,000	24,000	125,967	175,967
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	–	–	9,641	9,641
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	–	–	–	–
当期変動額合計	–	–	9,641	9,641
当期末残高	26,000	24,000	135,608	185,608

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△315	–	△315	175,651
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	–	–	–	9,641
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△196	280	84	84
当期変動額合計	△196	280	84	9,725
当期末残高	△512	280	△231	185,377

当連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	26,000	24,000	135,608	185,608
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	–	–	10,931	10,931
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	–	–	–	–
当期変動額合計	–	–	10,931	10,931
当期末残高	26,000	24,000	146,540	196,540

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△512	280	△231	185,377
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	–	–	–	10,931
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,640	508	△2,131	△2,131
当期変動額合計	△2,640	508	△2,131	8,799
当期末残高	△3,152	789	△2,363	194,177

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2025年3月期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2026年3月期 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,963	15,867
減価償却費	2,192	2,058
のれん償却額	–	15
持分法による投資損益(△は益)	△21	△1,255
貸倒引当金の増減(△)	△1,218	1,560
賞与引当金の増減額(△は減少)	50	61
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	73	32
退職給付に係る負債の増減額（△は減少)	–	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	49	63
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	0	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	4	79
資金運用収益	△52,532	△64,046
資金調達費用	12,337	21,541
有価証券関係損益(△)	△607	△177
為替差損益(△は益)	5,861	△33,875
固定資産処分損益(△は益)	72	50
貸出金の純増(△)減	△137,638	△145,209
預金の純増減(△)	49,464	267,332
譲渡性預金の純増減(△)	△113,200	△3,500
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	3,200	1,200
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	975	2,685
コールローン等の純増(△)減	885	5,951
コールマネー等の純増減(△)	65,755	△9,689
債券貸借取引受入担保金の純増減（△)	19,905	△7,612
外国為替(資産)の純増(△)減	3,356	△2,906
外国為替(負債)の純増減(△)	294	△96
資金運用による収入	51,612	62,134
資金調達による支出	△11,407	△18,224
その他	12,413	△13,695
小計	△75,155	80,343
法人税等の支払額又は還付金(△は支払)	△3,263	△3,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	△78,418	76,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△230,959	△269,624
有価証券の売却による収入	29,910	80,216
有価証券の償還による収入	107,795	116,971
有形固定資産の取得による支出	△192	△768
無形固定資産の取得による支出	△792	△1,311
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	–	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,239	△74,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	–	4,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	–	4,100
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△172,657	5,912
現金及び現金同等物の期首残高	473,253	300,595
現金及び現金同等物の期末残高	300,595	306,507

注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等　　2社

会社名　　株式会社東京スター・ビジネス・ファイナンス
　　株式会社東京スター債権回収

なお、株式会社東京スター債権回収は、株式取得により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連法人等　　2社

会社名　　AZ-Star株式会社
　　AZ-Star3号投資事業有限責任組合

(3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連法人等

該当ありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

3月末日　　2社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。また、持分法非適用の投資事業組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　6年～50年
その他　　3年～20年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法)により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(5年又は8年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(4) 他の金融機関より取得した貸出金の会計処理

証書貸付は、取得価額で連結貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。

なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施しておりません。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号　2022年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び要注意先で財務制限条項に抵触又は貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が二次査定を実施しております。その査定結果に基づいて引当金の算定を行っております。

また、当連結会計年度の貸倒引当金繰入額のうち、償却原価法の適用により毎期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額については、連結損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
(7) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
(8) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
(10) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、連結される子会社及び子法人等が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積り計上しております。
(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産･負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(12) 重要なヘッジ会計の方法
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則りヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。
(13) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。
(14) 連結キャッシュ･フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ･フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
(15) 消費税等の会計処理
固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金
(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
貸倒引当金	14,635百万円	16,196百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
①算出方法
貸倒引当金の算出方法は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の5「(5)貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
②主要な仮定
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。各債務者の収益獲得能力を個別に評価するにあたっては、入手可能な直近の情報を可能な限り反映させて評価しております。貸倒引当金はこのような評価の結果とともに、将来予測される、より長期の景気変動による信用コストを踏まえ計上しております。
③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響
個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 金融商品の時価
(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
「注記事項(金融商品関係)」に記載しております。
(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
①算出方法
金融商品の時価の算出方法は、「注記事項(金融商品関係)」「3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項(注1)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明」に記載しております。
②主要な仮定
主要な仮定は時価評価モデルに用いるインプットであり、為替相場、イールドカーブ、有価証券の時価等の市場で直接又は間接的に観察可能なインプットのほか、相関係数等の重要な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用する場合もあります。
③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響
市場環境の変化等により主要な仮定であるインプットが変化することにより、金融商品の時価が増減する可能性があります。

未適用の会計基準等

・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年９月13日)
・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年９月13日)等
(1) 概要
国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものです。
(2) 適用予定日
当該会計基準等を2027年４月１日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
(3) 当該会計基準等の適用による影響
「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

連結貸借対照表関係

1. 関係会社の株式及び出資金総額(連結子会社及び連結子法人等の株式を除く)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
株式及び出資金	2,587百万円	660百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の貸出金、「その他資産」中の仮払金及び支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,721百万円	11,334百万円
危険債権額	9,602百万円	15,424百万円
三月以上延滞債権額	609百万円	763百万円
貸出条件緩和債権額	2,280百万円	2,181百万円
合計額	22,213百万円	29,703百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
780百万円	3,772百万円

4. ローン･パーティシペーションで、「ローン･パーティシペーションの会計処理及び表示」(移管指針第１号　2024年７月１日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1,046百万円	17,960百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	168,128百万円	209,937百万円
貸出金	7,000百万円	10,000百万円
担保資産に対応する債務		
預金	573百万円	595百万円
売現先勘定	126,425百万円	179,616百万円
債券貸借取引受入担保金	19,905百万円	12,293百万円
借用金	3,200百万円	4,400百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
先物取引差入証拠金	3,835百万円	3,991百万円
保証金	2,065百万円	2,049百万円
金融商品等差入担保金	20,891百万円	26,107百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
融資未実行残高	149,547百万円	152,455百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	118,062百万円	127,615百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ･フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産･有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
減価償却累計額	4,986百万円	5,171百万円

連結損益計算書関係

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日)
金融派生商品収益	1,085百万円	1,438百万円
国債等債券売却益	353百万円	567百万円
融資業務関連収入	278百万円	238百万円

2. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日)
持分法による投資利益	21百万円	1,255百万円
買取債権回収益	377百万円	230百万円
団信配当金	182百万円	175百万円
投資ファンド運用益	572百万円	174百万円

3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日)
国債等債券償還損	168百万円	285百万円
国債等債券売却損	－百万円	214百万円
外国為替売買損	1,845百万円	199百万円

4. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日)
給料･手当	14,873百万円	15,333百万円
退職給付費用	397百万円	386百万円

5. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日)
不良債権売却損	569百万円	591百万円
貸出金償却額	171百万円	182百万円
投資ファンド運用損	166百万円	119百万円

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額 (単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△221	△3,847
組替調整額	△71	△7
法人税等及び税効果調整前	△292	△3,855
法人税等及び税効果額	96	1,215
その他有価証券評価差額金	△196	△2,640
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	378	687
組替調整額	31	54
法人税等及び税効果調整前	410	742
法人税等及び税効果額	△129	△233
繰延ヘッジ損益	280	508
その他の包括利益合計	84	△2,131

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自　2024年4月1日　至　2025年3月31日)

1.　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	700	－	－	700	
種類株式	－	－	－	－	
合計	700	－	－	700	
自己株式					
普通株式	－	－	－	－	
種類株式	－	－	－	－	
合計	－	－	－	－	

2.　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。

3.　配当に関する事項
該当ありません。

当連結会計年度(自　2025年4月1日　至　2026年3月31日)

1.　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	700	－	－	700	
種類株式	－	－	－	－	
合計	700	－	－	700	
自己株式					
普通株式	－	－	－	－	
種類株式	－	－	－	－	
合計	－	－	－	－	

2.　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。

3.　配当に関する事項
該当ありません。

連結キャッシュ･フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　2024年4月 1 日 至　2025年3月31日)	当連結会計年度 (自　2025年4月 1 日 至　2026年3月31日)
現金預け金勘定	306,031百万円	309,269百万円
日銀預け金以外の金融機関への預け金	△5,436百万円	△2,761百万円
現金及び現金同等物	300,595百万円	306,507百万円

金融商品関係

1.　金融商品の状況に関する事項

(1)　金融商品に対する取組方針

当行並びに連結される子会社及び子法人等(以下「当行グループ」という。)は、融資事業及び投資商品の組成販売、代理販売などの金融サービス事業、並びに債券による資金運用、デリバティブ取引を行っております。

資金調達は市場の状況や長短バランスを考慮した上で、主に預金や市場取引等により行われています。事業及び運用においては、取引相手に係るリスク(信用リスク)及び金利や市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)等を管理するため、行内に委員会等を設置し、総合的なリスク管理を行っております。

(2)　金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先に対する貸出金であり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。信用リスクは、経済環境の状況の変化や個別の貸出先の経営状況･収支状況の変化によって悪化する場合があります。こうした信用リスクの悪化に備え、貸出金の一部には不動産担保等の保全措置を講じておりますが、不動産担保等の価値は不動産相場等の変動により変化するため、担保価格の変動リスクにも晒されております。

また、当行グループは余資運用目的及び事業推進目的で有価証券を保有しております。中でも債券が多くを占めており、これらは金利リスク、発行体の信用力等に起因する価格の変動リスク及び市場流動性リスクに晒されております。加えてALMの一環及びバンキング勘定の取引としてデリバティブ取引も行っており、これらは金利･為替をはじめとした市場リスクと信用リスクに晒されております。

(3)　金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行では、「信用リスク管理の基本ポリシー」「クレジット･ポリシー」を定め、信用リスク管理に係る組織･決裁権限･管理方法の方針を明確にしております。この方針に基づき、銀行全体の信用リスクの定量的な把握･分析をリスク統括部が担当し、執行役会、取締役会等に定例報告する体制が構築されております。

信用リスクの限度額管理としては、「統合リスク管理規程」に基づき信用リスクに対する限度額を設定し、信用リスク量をこの範囲内になるようにコントロールしております。加えて、与信集中リスク管理の観点から、集中リスクの高い与信セクターを抽出し、セクターごとに投融資金額の制限を設けるとともに、投融資先ごとの大口与信制限額を設定して投融資業務を運営しています。

個別の投融資取扱におきましては、リスクマネジメント部門において与信審査、内部格付、問題債権への対応、与信状況モニタリング等を行っております。また、取締役会及び経営陣が参加するクレジット･リスク･コミッティーにおいて、高額な投融資案件の審議、重要与信案件の報告を行っております。

②市場リスクの管理

当行では、「市場性リスク管理の基本ポリシー」を定め、市場リスク管理に関わる組織･権限･管理方法等を明確化しています。この規程に基づき、銀行全体及び市場部門の市場リスクの定量的な把握･分析をリスク統括部が担当し、ALM委員会及び取締役会に定例報告する体制が構築されております。また、ALM管理により、市場リスクを一元的かつ適切に管理し、資産･負債構造をさまざまな角度から分析･統合管理することで、将来にわたり安定した収益確保を目指しております。

市場リスクの計測にあたっては、統一的なリスク指標であるVaR(バリュー･アット･リスク)及びBPV(ベーシス･ポイント･バリュー)を使用しているほか、統計的な推定の範囲を超える市場の急激な変化に備えてストレステストを実施し、予期せぬ大きな損失の発生を防止する体制を整備しております。

また、取締役会及び執行役会が承認したリスク限度額、損失限度額等の遵守状況を日々モニタリングし、経営陣に報告しております。さらに、取引執行部門(フロントオフィス)と事務部門(バックオフィス)及びリスク管理部門(ミドルオフィス)との相互牽制体制も確立されております。

市場リスクに係る定量的情報

当行では、銀行経営上の管理に最も重要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主な金融商品を以下の方法で管理しております。それらの金融商品の中で「有価証券」(金銭の信託勘定で保有するものや、買入金銭債権勘定で保有するみなし有価証券を含む)を「その他有価証券」と「満期保有目的の債券」に大別して管理しております。これらの市場リスクについては、VaRで定量的に損益に与える影響を計量化しております。計量方法は、ヒストリカル法、保有期間6カ月、信頼区間片側99%、観測期間2年以上にて行っております。2026年3月31日現在の影響額は5,578百万円です。

VaRは、市場の動きに対し、一定期間(保有期間)･一定確率(信頼区間)のもとで、保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額を算出するものであり、統計的な手法に基づく市場リスク計測方法です。したがって、過去の市場の変動をもとに推計したVaRの値は、必ずしも実際に発生する最大損失額を捕捉したものではありません。また、市場の混乱等で市場において十分な取引ができなくなる状況では、VaRの値を超える損失額が発生する可能性があります。

ただし、当行では、VaRによる市場リスク計測モデルの有効性を、VaRと実際の損益を比較するバックテストにより定期的に確認するとともに、ストレステストの実施等により、VaRのみでは把握しきれないリスクの把握に努めているほか、リスク限度額や必要に応じたポジション枠の設定による厳格な管理体制の構築により、市場リスクの適切な管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、「流動性リスク管理の基本ポリシー」を定め、資金繰り管理等を日々モニタリングし、逼迫度合いを把握するとともに、資金繰りに悪影響を及ぼすと想定される風評等についての情報を常に収集･分析対応できる体制を構築しております。また、ストレス状況下における30日間の純資金流出額を上回る額を流動性の高い資産で保有することを定め、十分な流動性を常時確保しております。

(4)　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、原則として市場価格に基づく価額となりますが、市場価格がない場合においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項
連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注1)参照)。また、現金預け金及び売現先勘定は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。その他の金融商品は重要性が乏しいため、注記を省略しております。

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	216,741	217,453	712
その他有価証券	131,687	131,687	−
(2) 貸出金	1,602,157		
貸倒引当金(※1)	△14,602		
	1,587,554	1,660,453	72,898
資産計	1,935,983	2,009,594	73,610
(1) 預金	1,854,142	1,854,473	330
(2) 譲渡性預金	15,000	15,000	−
負債計	1,869,142	1,869,473	330
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(167)	(167)	−
ヘッジ会計が適用されているもの	380	380	−
デリバティブ取引計	213	213	−

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(※2) その他資産･負債に計上しているデリバティブ取引の正味の債権･債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	316,792	317,167	374
その他有価証券	142,081	142,081	−
(2) 貸出金	1,745,748		
貸倒引当金(※1)	△16,176		
	1,729,572	1,811,982	82,410
資産計	2,188,445	2,271,231	82,785
(1) 預金	2,121,474	2,121,882	407
(2) 譲渡性預金	11,500	11,500	−
負債計	2,132,974	2,133,382	407
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	504	504	−
ヘッジ会計が適用されているもの	1,130	1,130	−
デリバティブ取引計	1,635	1,635	−

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(※2) その他資産･負債に計上しているデリバティブ取引の正味の債権･債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非上場株式(※1)	470	435
組合出資金(※2)	4,836	3,351

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
(※2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債･地方債等	21,417	−	−	21,417
社債	−	632	24,519	25,152
その他	47,058	35,386	2,624	85,068
デリバティブ取引				
金利関連	−	15,000	−	15,000
通貨関連	−	14,808	−	14,808
債券関連	69	−	−	69
資産計	68,545	65,827	27,143	161,517
デリバティブ取引				
金利関連	−	14,457	−	14,457
通貨関連	−	15,133	−	15,133
債券関連	73	−	−	73
負債計	73	29,591	−	29,665

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債･地方債等	22,451	−	−	22,451
社債	−	708	22,893	23,601
その他	71,981	23,743	254	95,979
デリバティブ取引				
金利関連	−	28,603	−	28,603
通貨関連	−	11,975	−	11,975
債券関連	22	−	−	22
資産計	94,455	65,031	23,147	182,634
デリバティブ取引				
金利関連	−	26,642	−	26,642
通貨関連	−	12,256	−	12,256
債券関連	67	−	−	67
負債計	67	38,898	−	38,966

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	–	217,453	–	217,453
貸出金	–	–	1,660,453	1,660,453
資産計	–	217,453	1,660,453	1,877,907
預金	–	1,854,473	–	1,854,473
譲渡性預金	–	15,000	–	15,000
負債計	–	1,869,473	–	1,869,473

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	9,019	–	–	9,019
その他	–	308,148	–	308,148
貸出金	–	–	1,811,982	1,811,982
資産計	9,019	308,148	1,811,982	2,129,149
預金	–	2,121,882	–	2,121,882
譲渡性預金	–	11,500	–	11,500
負債計	–	2,133,382	–	2,133,382

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債等がこれに含まれます。

市場価格のない私募債等は、将来キャッシュ･フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に上記以外の有価証券がこれに含まれます。

また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

貸出金

貸出金については、商品別及び信用格付け別に区分して、原則として見積将来キャッシュ･フローに担保の設定状況等を考慮した金額をリスクフリー金利で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を用いた割引現在価値、又は、見積将来キャッシュ･フローの割引現在価値等に基づいて算定していることから、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限の定めのないものにつきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期性預金については、一定の期間ごとに区分して、原則として見積将来キャッシュ･フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に同一又は類似の預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間や残存期間が短期間(概ね1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック･ショールズ･モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報
前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲
有価証券			
その他有価証券			
社債	現在価値技法	倒産確率 倒産時の損失率	0.1% 0%

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲
有価証券			
その他有価証券			
社債	現在価値技法	倒産確率 倒産時の損失率	0.1%-5.4% 0%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3の時 価への振替	レベル3の時 価からの振替	期末残高	当期の損益に 計上した額の うち連結貸借 対照表日にお いて保有する 金融資産及び 金融負債の評 価損益
		損益に計上 (※1)	その他の包括 利益に計上 (※2)					
有価証券	27,195	31	43	△125	–	–	27,143	70

(※1) 連結損益計算書に含まれております。
(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

	期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3の時 価への振替	レベル3の時 価からの振替	期末残高	当期の損益に 計上した額の うち連結貸借 対照表日にお いて保有する 金融資産及び 金融負債の評 価損益
		損益に計上 (※1)	その他の包括 利益に計上 (※2)					
有価証券	27,143	111	△73	△4,033	–	–	23,147	–

(※1) 連結損益計算書に含まれております。
(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価評価のプロセスの説明
当行グループでは財務部門において時価の算定に関する方針を定め、リスクマネジメント部門においてそれに基づく手続を定めております。レベル3に分類された時価は、定められた手続に従い、主にリスクマネジメント部門が算定及び検証を行い、同部門担当執行役に承認されております。また、検証結果は、財務部門に報告されることで時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
市場価格のない私募債等の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率及び倒産時の損失率であります。
倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の債券の残高に占める割合であり、将来の担保不動産時価に対する当該時点の債権の残高の割合から算定した推定値です。
倒産確率と倒産時の損失率は正相関の関係にあり、これらのインプットの著しい増加は、時価の著しい低下を生じさせることとなります。

収益認識関係
顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自　2024年4月 1 日 至　2025年3月31日)	当連結会計年度 (自　2025年4月 1 日 至　2026年3月31日)
経常収益	62,976	76,799
うち役務取引等収益	7,475	8,458
預金・貸出業務(注1)	5,444	6,224
為替業務	326	400
証券関連業務	1,115	1,080
保証業務(注2)	104	106
保険販売業務	428	410
その他	57	236
うちその他業務収益	278	238

(注) 1. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれております。
2. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。

1株当たり情報

	前連結会計年度 (自　2024年4月 1 日 至　2025年3月31日)	当連結会計年度 (自　2025年4月 1 日 至　2026年3月31日)
1株当たり純資産額	264,825円21銭	277,396円05銭
1株当たり当期純利益	13,773円23銭	15,616円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	185,377	194,177
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	－	－
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	185,377	194,177
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	700	700

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自　2024年4月 1 日 至　2025年3月31日)	当連結会計年度 (自　2025年4月 1 日 至　2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	9,641	10,931
普通株主に帰属しない金額	百万円	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	9,641	10,931
普通株式の期中平均株式数	千株	700	700

重要な後発事象
該当ありません。

セグメント情報等

(セグメント情報)
当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)
前連結会計年度(自　2024年4月1日　至　2025年3月31日)
1.　サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	41,832	15,229	5,913	62,976

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.　地域ごとの情報
(1) 経常収益
顧客との取引データのうち、顧客の地域別に把握することが困難なものがあるため、地域ごとの経常収益は記載しておりません。

(2) 有形固定資産
当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3.　主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　2025年4月1日　至　2026年3月31日)
1.　サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	48,687	19,683	8,428	76,799

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.　地域ごとの情報
(1) 経常収益
顧客との取引データのうち、顧客の地域別に把握することが困難なものがあるため、地域ごとの経常収益は記載しておりません。

(2) 有形固定資産
当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3.　主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)
該当ありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)
前連結会計年度(自　2024年4月1日　至　2025年3月31日)
該当ありません。

当連結会計年度(自　2025年4月1日　至　2026年3月31日)
当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)
該当ありません。

時価情報（連結）

有価証券関係

有価証券の範囲等

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

		2025年3月期末			2026年3月期末		
	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	外国証券	156,860	157,698	838	171,999	172,933	933
	小計	156,860	157,698	838	171,999	172,933	933
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	–	–	–	9,100	9,019	△81
	外国証券	59,881	59,754	△126	135,692	135,214	△477
	小計	59,881	59,754	△126	144,792	144,233	△559
合計		216,741	217,453	712	316,792	317,167	374

3. その他有価証券

(単位:百万円)

		2025年3月期末			2026年3月期末		
	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	14,757	14,632	125	15,694	15,617	77
	社債	14,757	14,632	125	15,694	15,617	77
	その他	41,068	40,518	549	22,786	22,343	442
	小計	55,825	55,150	674	38,480	37,960	520
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	31,812	31,928	△115	30,358	30,498	△139
	国債	21,417	21,490	△73	22,451	22,505	△54
	社債	10,395	10,437	△42	7,907	7,992	△85
	その他	48,408	50,880	△2,472	76,323	81,308	△4,985
	小計	80,221	82,808	△2,587	106,681	111,806	△5,124
合計		136,046	137,959	△1,912	145,162	149,766	△4,604

4. 売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
外国債券	29,910	353	–	80,161	567	214

5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として以下のとおりです。

時価が取得原価から50%以上下落している銘柄

時価が30%以上50%未満下落しており、発行会社の信用状態を考慮の上、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄

金銭の信託関係

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2025年3月期末	2026年3月期末
評価差額	△747	△4,603
その他有価証券	△1,912	△4,604
組合出資金	1,165	1
(+)繰延税金資産	235	1,450
その他有価証券評価差額金	△512	△3,152

デリバティブ取引情報（連結）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位:百万円)

		2025年3月期末				2026年3月期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	575,122	564,848	399	399	656,649	637,709	2,125	2,125
	受取固定･支払変動	299,625	294,440	△13,254	△13,254	321,916	312,432	△24,374	△24,374
	受取変動･支払固定	275,497	270,408	13,654	13,654	334,732	325,276	26,500	26,500
	その他	36,900	26,900	△236	△9	64,919	62,919	△1,295	△725
	売建	26,200	21,200	△280	75	54,209	52,209	△1,443	△689
	買建	10,700	5,700	44	△85	10,709	10,709	148	△35
合計		——	——	162	389	——	——	830	1,400

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 通貨関連取引

(単位:百万円)

		2025年3月期末				2026年3月期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約	144,137	－	294	294	148,763	－	146	146
	売建	101,885	－	549	549	129,617	－	175	175
	買建	42,252	－	△255	△255	19,146	－	△28	△28
	通貨オプション	1,086,051	1,033,063	△619	8,147	1,117,063	1,074,815	△427	8,366
	売建	543,025	516,531	△14,553	△4,562	558,531	537,407	△10,946	△735
	買建	543,025	516,531	13,933	12,709	558,531	537,407	10,518	9,101
合計		——	——	△325	8,441	——	——	△280	8,513

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

(単位:百万円)

		2025年3月期末				2026年3月期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	債券先物	45,846	－	△4	△4	26,155	－	△45	△45
取引所	売建	19,578	－	△71	△71	8,800	－	△2	△2
	買建	26,267	－	67	67	17,355	－	△42	△42
合計		——	——	△4	△4	——	——	△45	△45

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

5. 商品関連取引

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位:百万円)

			2025年3月期末			2026年3月期末			
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動･支払固定	貸出金	16,900	16,900	380	貸出金	27,400	27,400	1,130
			16,900	16,900	380		27,400	27,400	1,130
合計		——	——	——	380	——	——	——	1,130

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 通貨関連取引

該当ありません。

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

該当ありません。

主要な経営指標の推移（単体）

(単位:百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
預金残高	1,538,094	1,624,246	1,817,638	1,867,642	2,135,019
貸出金残高	1,428,544	1,428,565	1,461,333	1,599,422	1,742,479
有価証券残高	173,116	184,624	270,353	358,041	467,167
総資産額	2,127,839	2,169,252	2,309,658	2,360,277	2,635,732
資本金	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000
発行済株式総数(千株)					
普通株式	700	700	700	700	700
純資産額	155,632	159,404	166,487	175,683	184,488
経常収益	42,578	46,673	54,553	62,919	76,644
業務粗利益	33,349	35,280	39,482	41,479	46,180
業務純益*1	5,490	7,474	10,731	11,583	17,092
経常利益	2,411	5,327	9,357	12,284	15,803
当期純利益	535	4,436	6,369	9,111	10,936
1株当たり純資産額(円)	222,332.05	227,721.14	237,839.31	250,977.02	263,555.50
1株当たり当期純利益(円)	765.17	6,337.64	9,099.77	13,016.89	15,623.97
1株当たり配当額(円)					
普通株式	—	—	—	—	—
配当性向(%)	—	—	—	—	—
不良債権*2比率(%)					
部分直接償却前*3	1.51	1.50	1.43	1.20	1.49
部分直接償却後*3	1.15	1.05	0.99	0.87	1.15
自己資本比率(国内基準)(%)	11.31	11.03	11.43	11.38	11.25
従業員数(人)	1,306	1,237	1,224	1,205	1,182

＊1 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
＊2 銀行法及び再生法に基づく債権
＊3 部分直接償却については29ページをご参照ください

財務諸表（単体）

当行が銀行法第20条第1項の規定により作成した書類は、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。上記書類は、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書であります。

貸借対照表

(単位:百万円)

	2025年3月期末 (2025年3月31日現在)	2026年3月期末 (2026年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	306,023	309,170
現金	158	167
預け金	305,864	309,003
買入金銭債権	24,813	18,853
有価証券	358,041	467,167
国債	21,417	31,551
社債	25,152	23,601
株式	4,717	4,942
その他の証券	306,753	407,071
貸出金	1,599,422	1,742,479
割引手形	26	–
手形貸付	756	30
証書貸付	1,532,721	1,679,766
当座貸越	65,918	62,681
外国為替	3,388	6,295
外国他店預け	2,634	2,523
買入外国為替	753	3,772
その他資産	62,825	79,816
未決済為替貸	517	212
前払費用	374	504
未収収益	3,804	5,357
先物取引差入証拠金	3,835	3,991
先物取引差金勘定	11	51
金融派生商品	29,878	40,602
金融商品等差入担保金	20,891	26,107
その他の資産	3,512	2,988
有形固定資産	2,576	2,828
建物	1,643	1,538
土地	206	206
リース資産	–	10
建設仮勘定	11	230
その他の有形固定資産	715	843
無形固定資産	5,540	5,174
ソフトウエア	5,343	4,641
その他の無形固定資産	196	533
繰延税金資産	4,812	5,765
支払承諾見返	4,332	10,565
貸倒引当金	△11,501	△12,383
資産の部合計	2,360,277	2,635,732

(単位:百万円)

	2025年3月期末 (2025年3月31日現在)	2026年3月期末 (2026年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	1,867,642	2,135,019
当座預金	1,368	1,143
普通預金	772,010	774,022
貯蓄預金	165	155
通知預金	0	0
定期預金	978,496	1,215,916
定期積金	11	10
その他の預金	115,591	143,771
譲渡性預金	15,000	11,500
コールマネー	94,856	31,976
売現先勘定	126,425	179,616
債券貸借取引受入担保金	19,905	12,293
借用金	3,200	4,400
借入金	3,200	4,400
外国為替	594	498
外国他店預り	62	176
未払外国為替	531	322
社債	–	4,100
その他負債	51,174	59,575
未決済為替借	356	591
未払法人税等	2,280	3,442
未払費用	3,736	7,024
前受収益	1,981	1,807
給付補填備金	0	0
金融派生商品	29,665	38,966
金融商品等受入担保金	331	633
リース債務	–	11
資産除去債務	1,188	1,196
その他の負債	11,633	5,902
賞与引当金	870	933
役員賞与引当金	272	304
役員退職慰労引当金	259	322
睡眠預金払戻損失引当金	59	138
支払承諾	4,332	10,565
負債の部合計	2,184,593	2,451,244
(純資産の部)		
資本金	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000
資本準備金	24,000	24,000
利益剰余金	125,915	136,851
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	123,915	134,851
繰越利益剰余金	123,915	134,851
株主資本合計	175,915	186,851
その他有価証券評価差額金	△512	△3,152
繰延ヘッジ損益	280	789
評価・換算差額等合計	△231	△2,363
純資産の部合計	175,683	184,488
負債及び純資産の部合計	2,360,277	2,635,732

損益計算書

(単位:百万円)

	2025年3月期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2026年3月期 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
経常収益	62,919	76,644
資金運用収益	52,490	64,003
貸出金利息	35,721	42,060
有価証券利息配当金	14,861	19,059
コールローン利息	0	0
預け金利息	1,049	2,008
その他の受入利息	858	875
役務取引等収益	7,414	8,372
受入為替手数料	326	400
その他の役務収益	7,088	7,971
その他業務収益	1,732	2,298
国債等債券売却益	353	567
国債等債券償還益	14	53
金融派生商品収益	1,085	1,438
その他の業務収益	278	238
その他経常収益	1,281	1,969
貸倒引当金戻入益	67	–
償却債権取立益	–	1
買取債権回収益	377	228
その他の経常収益	837	1,738
経常費用	50,634	60,840
資金調達費用	12,343	21,568
預金利息	7,341	14,418
譲渡性預金利息	88	49
コールマネー利息	407	1,159
売現先利息	4,295	5,319
債券貸借取引支払利息	172	510
借用金利息	3	23
社債利息	–	21
金利スワップ支払利息	31	54
その他の支払利息	2	12
役務取引等費用	5,800	6,227
支払為替手数料	269	272
その他の役務費用	5,530	5,955
その他業務費用	2,014	698
外国為替売買損	1,845	199
国債等債券売却損	–	214
国債等債券償還損	168	285
その他の業務費用	0	–

(単位:百万円)

	2025年3月期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2026年3月期 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
営業経費	30,272	30,763
その他経常費用	203	1,582
貸倒引当金繰入額	–	1,331
貸出金償却	2	–
その他の経常費用	201	251
経常利益	12,284	15,803
特別損失	110	49
固定資産処分損	110	49
税引前当期純利益	12,174	15,754
法人税、住民税及び事業税	3,332	4,788
法人税等調整額	△270	28
法人税等合計	3,062	4,817
当期純利益	9,111	10,936

株主資本等変動計算書

前事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	114,803	116,803	166,803
当期変動額							
当期純利益	–	–	–	–	9,111	9,111	9,111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	–	–	–	–	–	–	–
当期変動額合計	–	–	–	–	9,111	9,111	9,111
当期末残高	26,000	24,000	24,000	2,000	123,915	125,915	175,915

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△315	–	△315	166,487
当期変動額				
当期純利益	–	–	–	9,111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△196	280	84	84
当期変動額合計	△196	280	84	9,196
当期末残高	△512	280	△231	175,683

当事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	123,915	125,915	175,915
当期変動額							
当期純利益	–	–	–	–	10,936	10,936	10,936
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	–	–	–	–	–	–	–
当期変動額合計	–	–	–	–	10,936	10,936	10,936
当期末残高	26,000	24,000	24,000	2,000	134,851	136,851	186,851

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△512	280	△231	175,683
当期変動額				
当期純利益	–	–	–	10,936
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,640	508	△2,131	△2,131
当期変動額合計	△2,640	508	△2,131	8,804
当期末残高	△3,152	789	△2,363	184,488

注記事項

重要な会計方針

1. **有価証券の評価基準及び評価方法**
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
また、投資事業組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. **デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. **固定資産の減価償却の方法**
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物　　6年～50年
その他　　3年～20年
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年又は8年)に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

4. **繰延資産の処理方法**
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. **外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. **他の金融機関より取得した貸出金の会計処理**
証書貸付は、取得価額で貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。
なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施しておりません。

7. **引当金の計上基準**
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号　2022年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
また、破綻懸念先及び要注意先で財務制限条項に抵触又は貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が二次査定を実施しております。その査定結果に基づいて引当金の算定を行っております。
また、当事業年度の貸倒引当金繰入額のうち、償却原価法の適用により毎期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額については、損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。
(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
(3) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
(4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
(5) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則りヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。

9. 消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
貸倒引当金	11,501百万円	12,383百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」「7. 引当金の計上基準」「(1)貸倒引当金」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。各債務者の収益獲得能力を個別に評価するにあたっては、入手可能な直近の情報を可能な限り反映させて評価しております。貸倒引当金はこのような評価の結果とともに、将来予測される、より長期の景気変動による信用コストを踏まえ計上しております。

③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 金融商品の時価

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
有価証券	136,046百万円	145,162百万円
金融派生商品(資産)	29,878百万円	40,602百万円
金融派生商品(負債)	29,665百万円	38,966百万円

(注) 上記有価証券には貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容をご参照ください。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式及び出資金の総額(親会社株式を除く)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
株式及び出資金	7,189百万円	5,464百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の貸出金、「その他資産」中の仮払金及び支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,982百万円	8,064百万円
危険債権額	9,583百万円	15,408百万円
三月以上延滞債権額	600百万円	730百万円
貸出条件緩和債権額	2,280百万円	2,181百万円
合計額	19,446百万円	26,385百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
780百万円	3,772百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(移管指針第１号　2024年７月１日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
1,046百万円	17,960百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	168,128百万円	209,937百万円
貸出金	7,000百万円	10,000百万円
担保資産に対応する債務		
預金	573百万円	595百万円
売現先勘定	126,425百万円	179,616百万円
債券貸借取引受入担保金	19,905百万円	12,293百万円
借用金	3,200百万円	4,400百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
保証金	2,042百万円	2,024百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
融資未実行残高	147,370百万円	152,455百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	118,062百万円	127,615百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ･フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産･有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
4,873百万円	5,049百万円

8. 関係会社に対する金銭債権総額は、次のとおりであります。

前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
3,354百万円	2,395百万円

9. 関係会社に対する金銭債務総額は、次のとおりであります。

前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
111,927百万円	48,274百万円

損益計算書関係

1. 関係会社との取引

	前事業年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日)
関係会社との取引による収益		
資金運用取引に係る収益総額	5百万円	12百万円
役務取引等に係る収益総額	3百万円	2百万円
その他業務･その他経常取引に係る収益総額	3,305百万円	△73百万円
関係会社との取引による費用		
資金調達取引に係る費用総額	225百万円	957百万円
役務取引等に係る費用総額	2,440百万円	2,583百万円
その他業務･その他経常取引に係る費用総額	2,246百万円	△5,039百万円
その他の取引に係る費用総額	28百万円	25百万円

2. その他の業務収益は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日)
融資業務関連収入	278百万円	238百万円

3. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日)
投資ファンド運用益	573百万円	1,407百万円
団信配当金	182百万円	175百万円

4. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日)
投資ファンド運用損	166百万円	119百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	29百万円	101百万円

5. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

前事業年度(自　2024年4月1日　至　2025年3月31日)　(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社	中國信託商業銀行股份有限公司	被所有 直接 100%	親会社	資金運用調達(注1)		コールマネー	94,856
					219	コールマネー利息	
						未払費用	120
				デリバティブ取引(注1)		金融派生商品資産	795
						金融商品等差入担保金	2,473
						金融派生商品負債	3,077
						金融商品等受入担保金	99
					1,040	外国為替売買益(注3)	
					19	金融派生商品費用(注4)	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
社外取締役で構成する取引監査委員会がアームズ･レングス･ルールの趣旨に照らし当行に不利益を及ぼすものでないか否かを事前監査しております。
2. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。
3. 損益計算書は外国為替売買益と外国為替売買損を相殺して表示しているため、外国為替売買損に含まれております。
4. 損益計算書は金融派生商品収益と金融派生商品費用を相殺して表示しているため、金融派生商品収益に含まれております。

当事業年度(自　2025年4月1日　至　2026年3月31日)　(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社	中國信託商業銀行股份有限公司	被所有 直接 100%	親会社	資金運用調達(注1)		コールマネー	31,976
					930	コールマネー利息	
						未払費用	143
				デリバティブ取引(注1)		金融派生商品資産	1,270
						金融商品等差入担保金	1,122
						金融派生商品負債	22,138
					5,039	外国為替売買益(注3)	
					73	金融派生商品収益(注4)	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
社外取締役で構成する取引監査委員会がアームズ･レングス･ルールの趣旨に照らし当行に不利益を及ぼすものでないか否かを事前監査しております。
2. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。
3. 損益計算書は外国為替売買益と外国為替売買損を相殺して表示しているため、外国為替売買損に含まれております。
4. 損益計算書は金融派生商品収益と金融派生商品費用を相殺して表示しているため、金融派生商品収益に含まれております。

(2) 子会社･子法人及び関連会社等

前事業年度(自　2024年4月1日　至　2025年3月31日)　(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
子会社	株式会社東京スター･ビジネス･ファイナンス	所有直接100%	親会社の従業員が役員に就任	貸付金に対する被保証(注1)	2,440	その他の役務費用	
						未払費用	211

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当行の消費者向け融資に対して、株式会社東京スター･ビジネス･ファイナンスが債務保証を行っております。保証料率は、保証対象である融資の信用状況等を勘案し、かつ第三者との取引においても合理的と考えられる水準で決定しております。なお、当事業年度末における被保証債権の残高は44,167百万円であります。
2. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

当事業年度(自　2025年4月1日　至　2026年3月31日)　(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
子会社	株式会社東京スター･ビジネス･ファイナンス	所有直接100%	親会社の従業員が役員に就任	貸付金に対する被保証(注1)	2,583	その他の役務費用	
						未払費用	220

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当行の消費者向け融資に対して、株式会社東京スター･ビジネス･ファイナンスが債務保証を行っております。保証料率は、保証対象である融資の信用状況等を勘案し、かつ第三者との取引においても合理的と考えられる水準で決定しております。なお、当事業年度末における被保証債権の残高は44,875百万円であります。
2. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

(3) 兄弟会社等
該当ありません。

(4) 役員及び個人主要株主等
該当ありません。

6. 親会社に関する情報
中國信託商業銀行股份有限公司(非上場)
中國信託金融控股股份有限公司(台湾証券取引所上場)

株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当ありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度(2025年3月31日)	当事業年度(2026年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,158百万円	3,170百万円
その他有価証券評価差額金	235	1,450
前受収益	509	424
資産除去債務	374	377
賞与引当金	266	294
減価償却費	198	202
金融派生商品	225	150
その他	875	1,010
繰延税金資産小計	5,844	7,081
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△758	△827
評価性引当額小計	△758	△827
繰延税金資産合計	5,085	6,253
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△129	△363
減価償却費	△143	△124
繰延税金負債合計	△272	△487
繰延税金資産の純額	4,812百万円	5,765百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度(2025年3月31日)	当事業年度(2026年3月31日)
法定実効税率	30.62%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.88	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
評価性引当額	△4.20	
将来税率変更	△0.74	
住民税均等割	0.16	
税額控除	△1.57	
その他	0.01	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.16%	

1株当たり情報

	前事業年度(自　2024年4月 1 日　至　2025年3月31日)	当事業年度(自　2025年4月 1 日　至　2026年3月31日)
1株当たりの純資産額	250,977円02銭	263,555円50銭
1株当たりの当期純利益金額	13,016円89銭	15,623円97銭

重要な後発事象

該当ありません。

時価情報（単体）

有価証券関係

有価証券の範囲等

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

		2025年3月期末			2026年3月期末		
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	外国証券	156,860	157,698	838	171,999	172,933	933
	小計	156,860	157,698	838	171,999	172,933	933
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	－	－	－	9,100	9,019	△81
	外国証券	59,881	59,754	△126	135,692	135,214	△477
	小計	59,881	59,754	△126	144,792	144,233	△559
合計		216,741	217,453	712	316,792	317,167	374

3. その他有価証券

(単位:百万円)

		2025年3月期末			2026年3月期末		
	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	14,757	14,632	125	15,694	15,617	77
	社債	14,757	14,632	125	15,694	15,617	77
	その他	41,068	40,518	549	22,786	22,343	442
	小計	55,825	55,150	674	38,480	37,960	520
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	31,812	31,928	△115	30,358	30,498	△139
	国債	21,417	21,490	△73	22,451	22,505	△54
	社債	10,395	10,437	△42	7,907	7,992	△85
	その他	48,408	50,880	△2,472	76,323	81,308	△4,985
	小計	80,221	82,808	△2,587	106,681	111,806	△5,124
合計		136,046	137,959	△1,912	145,162	149,766	△4,604

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2025年3月期末	2026年3月期末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	63	6
組合出資金(※2)	2,359	2,823

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

4. 売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
外国債券	29,910	353	－	80,161	567	214

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前事業年度及び当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%以上下落した場合としております。

そのうち、下落率50%以上の銘柄は減損処理し、下落率30%以上50%未満の銘柄は、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外について、全て減損処理を行っております。

7. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2025年3月期末	2026年3月期末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	4,699	4,923
関連会社株式及び出資金	2,489	540

金銭の信託関係

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2025年3月期末	2026年3月期末
評価差額	△747	△4,603
その他有価証券	△1,912	△4,604
組合出資金	1,165	1
(＋)繰延税金資産	235	1,450
その他有価証券評価差額金	△512	△3,152

デリバティブ取引情報（単体）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位:百万円)

		2025年3月期末				2026年3月期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	575,122	564,848	399	399	656,649	637,709	2,125	2,125
	受取固定･支払変動	299,625	294,440	△13,254	△13,254	321,916	312,432	△24,374	△24,374
	受取変動･支払固定	275,497	270,408	13,654	13,654	334,732	325,276	26,500	26,500
	その他	36,900	26,900	△236	△9	64,919	62,919	△1,295	△725
	売建	26,200	21,200	△280	75	54,209	52,209	△1,443	△689
	買建	10,700	5,700	44	△85	10,709	10,709	148	△35
合計		——	——	162	389	——	——	830	1,400

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 通貨関連取引

(単位:百万円)

		2025年3月期末				2026年3月期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約	144,137	－	294	294	148,763	－	146	146
	売建	101,885	－	549	549	129,617	－	175	175
	買建	42,252	－	△255	△255	19,146	－	△28	△28
	通貨オプション	1,086,051	1,033,063	△619	8,147	1,117,063	1,074,815	△427	8,366
	売建	543,025	516,531	△14,553	△4,562	558,531	537,407	△10,946	△735
	買建	543,025	516,531	13,933	12,709	558,531	537,407	10,518	9,101
合計		——	——	△325	8,441	——	——	△280	8,513

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

(単位:百万円)

		2025年3月期末				2026年3月期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	債券先物	45,846	－	△4	△4	26,155	－	△45	△45
取引所	売建	19,578	－	△71	△71	8,800	－	△2	△2
	買建	26,267	－	67	67	17,355	－	△42	△42
合計		——	——	△4	△4	——	——	△45	△45

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

5. 商品関連取引

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位:百万円)

			2025年3月期末			2026年3月期末			
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	16,900	16,900	380	**貸出金**	27,400	27,400	1,130
	受取変動･支払固定		16,900	16,900	380		27,400	27,400	1,130
合計		——	——	——	380	——	——	——	1,130

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 通貨関連取引

該当ありません。

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

該当ありません。

電子決済手段

該当ありません。

暗号資産

該当ありません。

損益の状況(単体)

業務粗利益

(単位:百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	29,692	10,454	40,146	31,696	10,738	42,434
資金運用収益	33,563	19,189	52,490	42,911	21,951	64,003
			(262)			(859)
資金調達費用	3,871	8,735	12,343	11,215	11,212	21,568
			(262)			(859)
役務取引等収支	1,722	△108	1,614	2,177	△ 32	2,145
役務取引等収益	7,237	176	7,414	8,159	212	8,372
役務取引等費用	5,514	285	5,800	5,982	244	6,227
その他業務収支	1,363	△1,645	△281	1,676	△ 76	1,599
その他業務収益	1,364	368	1,732	1,676	621	2,298
その他業務費用	0	2,013	2,014	–	698	698
業務粗利益	32,778	8,700	41,479	35,550	10,629	46,180
業務粗利益率(%)	1.57	2.47	1.80	1.58	2.24	1.80

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100
4. 当行は特定取引勘定を設置しておりませんので、特定取引収支はありません。

業務純益

(単位:百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
業務純益	11,583	17,092
実質業務純益	11,583	15,825
コア業務純益	11,383	15,703
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	11,383	15,703

資金運用・調達勘定　平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

(単位:百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	2,075,223	33,563	1.61	2,240,323	42,911	1.91
うち貸出金	1,436,013	31,103	2.16	1,597,018	38,704	2.42
有価証券	55,020	512	0.93	57,860	656	1.13
コールローン	27	0	0.27	60	0	0.52
債券貸借取引支払保証金	–	–	–	–	–	–
預け金(除く無利息)	406,041	1,049	0.25	378,388	2,008	0.53
資金調達勘定	1,922,482	3,871	0.20	2,071,549	11,215	0.54
うち預金	1,780,714	3,583	0.20	2,037,780	10,958	0.53
譲渡性預金	60,556	88	0.14	7,320	49	0.67
コールマネー	79,026	159	0.20	20,778	105	0.50
売現先勘定	–	–	–	–	–	–
債券貸借取引受入担保金	246	0	0.21	–	–	–
借用金	1,004	3	0.37	4,067	23	0.57

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2025年3月期5,857百万円、2026年3月期5,506百万円)を控除して表示しております。

●国際業務部門

(単位:百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	351,035	19,189	5.46	474,351	21,951	4.62
うち貸出金	86,016	4,617	5.36	86,648	3,355	3.87
有価証券	258,995	14,349	5.54	382,006	18,403	4.81
コールローン	–	–	–	–	–	–
債券貸借取引支払保証金	–	–	–	–	–	–
預け金(除く無利息)	–	–	–	–	–	–
資金調達勘定	336,279	8,735	2.59	460,308	11,212	2.43
うち預金	109,411	3,757	3.43	125,657	3,459	2.75
譲渡性預金	–	–	–	–	–	–
コールマネー	4,675	247	5.29	23,134	1,054	4.55
売現先勘定	84,306	4,295	5.09	128,345	5,319	4.14
債券貸借取引受入担保金	5,563	172	3.09	22,329	510	2.28
借用金	–	–	–	–	–	–

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●合計

(単位:百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	2,294,470	52,490	2.28	2,554,544	64,003	2.50
うち貸出金	1,522,030	35,721	2.34	1,683,667	42,060	2.49
有価証券	314,015	14,861	4.73	439,866	19,059	4.33
コールローン	27	0	0.27	60	0	0.52
債券貸借取引支払保証金	–	–	–	–	–	–
預け金(除く無利息)	406,041	1,049	0.25	378,388	2,008	0.53
資金調達勘定	2,126,972	12,343	0.58	2,371,729	21,568	0.90
うち預金	1,890,126	7,341	0.38	2,163,438	14,418	0.66
譲渡性預金	60,556	88	0.14	7,320	49	0.67
コールマネー	83,701	407	0.48	43,912	1,159	2.64
売現先勘定	84,306	4,295	5.09	128,345	5,319	4.14
債券貸借取引受入担保金	5,809	172	2.97	22,329	510	2.28
借用金	1,004	3	0.37	4,067	23	0.57

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2025年3月期5,857百万円、2026年3月期5,506百万円)を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

●国内業務部門

(単位:百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	残高による増減	利率による増減	利息増減額	残高による増減	利率による増減	利息増減額
受取利息	904	4,078	4,983	3,162	6,185	9,348
うち貸出金	1,892	2,371	4,263	3,902	3,698	7,600
有価証券	17	55	72	32	111	144
コールローン	△2	1	△1	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	–	–	–	–	–	–
預け金	△156	457	300	△ 146	1,104	958
支払利息	56	2,674	2,731	807	6,537	7,344
うち預金	351	2,143	2,494	1,383	5,991	7,374
譲渡性預金	△194	238	44	△ 359	320	△ 39
コールマネー	△31	191	159	△ 295	241	△ 54
売現先勘定	–	–	–	–	–	–
債券貸借取引受入担保金	0	–	0	△0	–	△0
借用金	3	0	3	17	2	19

●国際業務部門

(単位:百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	残高による増減	利率による増減	利息増減額	残高による増減	利率による増減	利息増減額
受取利息	4,438	△1,188	3,250	5,706	△ 2,945	2,761
うち貸出金	△224	△817	△1,041	24	△ 1,286	△ 1,262
有価証券	4,920	△434	4,485	5,926	△ 1,872	4,053
コールローン	–	–	–	–	–	–
債券貸借取引支払保証金	△2	–	△2	–	–	–
預け金	–	–	–	–	–	–
支払利息	2,107	1,149	3,256	3,021	△ 543	2,477
うち預金	116	369	485	447	△ 745	△ 298
譲渡性預金	–	–	–	–	–	–
コールマネー	△468	△21	△489	841	△ 34	806
売現先勘定	3,007	△113	2,894	1,825	△ 801	1,023
債券貸借取引受入担保金	172	–	172	383	△ 45	337
借用金	–	–	–	–	–	–

●合計

(単位:百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	残高による増減	利率による増減	利息増減額	残高による増減	利率による増減	利息増減額
受取利息	2,634	5,401	8,036	6,517	4,995	11,512
うち貸出金	1,952	1,269	3,222	4,038	2,300	6,338
有価証券	4,290	267	4,557	5,453	△ 1,255	4,197
コールローン	△2	1	△1	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	△2	–	△2	–	–	–
預け金	△156	457	300	△ 146	1,104	958
支払利息	503	5,286	5,790	2,227	6,996	9,224
うち預金	689	2,289	2,979	1,822	5,254	7,076
譲渡性預金	△194	238	44	△ 359	320	△ 39
コールマネー	△118	△211	△330	△ 1,050	1,802	751
売現先勘定	3,007	△113	2,894	1,825	△ 801	1,023
債券貸借取引受入担保金	172	–	172	377	△ 39	337
借用金	3	0	3	17	2	19

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含める方法により算出しております。

役務取引等収支の状況

(単位:百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	7,237	176	7,414	8,159	212	8,372
うち預金・貸出業務	5,403	44	5,447	6,134	73	6,208
為替業務	214	111	326	274	126	400
代理業務	57	0	57	64	0	64
証券関連業務	1,115	–	1,115	1,080	–	1,080
保護預り・貸金庫業務	–	–	–	–	–	–
保証業務	18	21	40	23	12	35
役務取引等費用	5,514	285	5,800	5,982	244	6,227
うち為替業務	186	82	269	194	77	272

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
給料・手当	14,694	15,112
退職給付費用	394	384
福利厚生費	79	81
減価償却費	2,154	2,019
土地建物機械賃借料	2,095	2,087
営繕費	2	0
消耗品費	115	135
給水光熱費	105	102
旅費	99	99
通信費	727	745
広告宣伝費	1,877	1,357
諸会費・寄付金・交際費	86	82
租税公課	1,387	1,519
その他	6,451	7,036
合計	30,272	30,763

その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	–	△1,845	△1,845	–	△ 199	△ 199
国債等債券売却損益	–	353	353	–	353	353
国債等債券償還損益	–	△153	△153	–	△ 231	△ 231
金融派生商品損益	1,085	–	1,085	1,438	–	1,438
その他	277	–	277	238	–	238
合計	1,363	△1,645	△ 281	1,676	△ 76	1,599

預金（単体）

預金科目別残高

●期末残高

(単位:百万円)

	2025年3月期末			2026年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	773,544	–	773,544	775,320	–	775,320
うち有利息流動性預金	741,912	–	741,912	747,416	–	747,416
定期性預金	978,507	–	978,507	1,215,926	–	1,215,926
うち固定金利定期預金	978,496	–	978,496	1,215,916	–	1,215,916
その他	2,095	113,495	115,591	2,318	141,452	143,771
合計	1,754,147	113,495	1,867,642	1,993,566	141,452	2,135,019
譲渡性預金	15,000	–	15,000	11,500	–	11,500
総合計	1,769,147	113,495	1,882,642	2,005,066	141,452	2,146,519

●平均残高

(単位:百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	780,590	–	780,590	787,121	–	787,121
うち有利息流動性預金	746,902	–	746,902	755,768	–	755,768
定期性預金	997,937	–	997,937	1,248,451	–	1,248,451
うち固定金利定期預金	997,925	–	997,925	1,248,441	–	1,248,441
その他	2,186	109,411	111,597	2,207	125,657	127,864
合計	1,780,714	109,411	1,890,126	2,037,780	125,657	2,163,438
譲渡性預金	60,556	–	60,556	7,320	–	7,320
総合計	1,841,271	109,411	1,950,682	2,045,101	125,657	2,170,759

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2025年3月期末							
定期預金	387,129	251,712	216,519	54,178	47,015	21,124	977,680
うち固定金利定期預金	387,129	251,712	216,519	54,178	47,015	21,124	977,680
2026年3月期末							
定期預金	581,425	265,470	240,465	77,437	31,837	18,568	1,215,205
うち固定金利定期預金	581,425	265,470	240,465	77,437	31,837	18,568	1,215,205

(注) 1. 満期日繰上特約付円定期預金は、各期末時点における次回の繰上満期日を満期日としております。
2. 積立定期預金、非居住者円定期預金及び外貨定期預金は含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位:百万円)

	2025年3月期末	2026年3月期末
個人預金	1,202,742	1,266,278
法人預金	531,294	655,853
公金	122,979	162,079
金融機関預金	10,626	50,808
合計	1,867,642	2,135,019

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

貸出(単体)

貸出金科目別残高

●期末残高

(単位:百万円)

	2025年3月期末			2026年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	35	721	756	30	–	30
証書貸付	1,451,595	81,126	1,532,721	1,593,255	86,511	1,679,766
当座貸越	65,918	–	65,918	62,681	–	62,681
割引手形	26	–	26	–	–	–
合計	1,517,575	81,847	1,599,422	1,655,968	86,511	1,742,479

●平均残高

(単位:百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	37	1,139	1,177	33	107	140
証書貸付	1,365,245	84,877	1,450,122	1,529,759	86,540	1,616,299
当座貸越	70,713	–	70,713	67,215	–	67,215
割引手形	17	–	17	11	–	11
合計	1,436,013	86,016	1,522,030	1,597,018	86,648	1,683,667

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 7年未満	7年以上	合計
2025年3月期末						
貸出金	285,317	342,008	286,106	109,150	576,840	1,599,422
うち変動金利	260,022	303,478	246,418	86,186	536,927	1,433,033
固定金利	25,294	38,530	39,687	22,963	39,913	166,389
2026年3月期末						
貸出金	275,031	434,656	254,895	131,130	646,766	1,742,479
うち変動金利	254,664	374,031	225,371	110,691	595,285	1,560,043
固定金利	20,367	60,625	29,523	20,438	51,480	182,435
参考(連結)						
2026年3月期末						
貸出金	278,300	434,656	254,895	131,130	646,766	1,745,748

(注) 資金満期ベースにより算出しております。

中小企業等に対する貸出金

	2025年3月期末		2026年3月期末	
	貸出先数(件)	金額(百万円)	貸出先数(件)	金額(百万円)
総貸出金残高(A)	70,206	1,599,422	69,405	1,742,479
うち中小企業等貸出金残高(B)	69,502	1,362,663	68,455	1,481,000
割合(B)／(A)(%)	98.99	85.19	98.63	84.99

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

業種別貸出状況

(単位:百万円)

	2025年3月期末		2026年3月期末	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,599,422	100.00	1,742,479	100.00
製造業	37,740	2.35	61,031	3.51
農業・林業	487	0.03	488	0.02
漁業	0	0.00	0	0.00
鉱業・採石業・砂利採取業	–	–	–	–
建設業	10,255	0.64	7,011	0.40
電気・ガス・熱供給・水道業	22,982	1.43	22,521	1.29
情報通信業	7,705	0.48	8,098	0.46
運輸業・郵便業	10,448	0.65	9,378	0.53
卸売・小売業	41,808	2.62	47,976	2.75
金融・保険業	127,911	8.00	127,217	7.31
不動産業・物品賃貸業	331,048	20.70	400,998	23.02
その他サービス業	220,292	13.78	225,090	12.92
地方公共団体	–	–	–	–
その他	788,746	49.32	832,671	47.79
海外及び特別国際金融取引勘定	–	–	–	–
合計	1,599,422	100.00	1,742,479	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2025年3月期末	2026年3月期末
自行預金	25,112	23,425
有価証券	10,266	8,788
債権	50,307	49,936
商品	–	–
不動産	1,081,127	1,182,362
その他	18,709	14,628
計	1,185,522	1,279,142
保証	108,657	114,710
信用	305,242	348,627
合計	1,599,422	1,742,479

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2025年3月期末	2026年3月期末
自行預金	–	–
有価証券	–	–
債権	407	402
商品	–	–
不動産	–	–
その他	–	–
計	407	402
保証	40	28
信用	3,885	10,135
合計	4,332	10,565

貸出金の使途別内訳

(単位:百万円)

	2025年3月期末	2026年3月期末
設備投資	877,767	983,023
運転資金	721,655	759,456
合計	1,599,422	1,742,479

消費者ローン残高

(単位:百万円)

	2025年3月期末	2026年3月期末
消費者ローン残高	599,536	651,597
うち住宅ローン残高	176,630	163,040
その他ローン残高	422,906	488,557

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2025年3月期				2026年3月期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	3,266	2,684	3,266	2,684	2,684	1,436	2,684	1,436
個別貸倒引当金	9,403	8,816	9,403	8,816	8,816	10,947	8,816	10,947
特別海外債権引当勘定	–	–	–	–	–	–	–	–
合計	12,670	11,501	12,670	11,501	11,501	12,383	11,501	12,383

(注) 損益計算書上では、買取債権の取得差額金のうち信用リスク相当額を直接相殺のうえ表示しております。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
貸出金償却額	2	–

特定海外債権残高

該当ありません。

銀行法及び再生法に基づく債権

●連結

(単位:百万円)

	2025年3月期末	2026年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,721	11,334
危険債権	9,602	15,424
要管理債権	2,890	2,944
三月以上延滞債権	609	763
貸出条件緩和債権	2,280	2,181
小計	22,213	29,703
正常債権	1,594,976	1,740,847
合計	1,617,189	1,770,551

●単体

(単位:百万円)

	2025年3月期末	2026年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,982	8,064
危険債権	9,583	15,408
要管理債権	2,881	2,912
三月以上延滞債権	600	730
貸出条件緩和債権	2,280	2,181
小計	19,446	26,385
正常債権	1,589,436	1,734,949
合計	1,608,882	1,761,335

(用語説明)

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

(参考情報)

当行は、部分直接償却(債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額する会計処理)を行っておりません。

なお、部分直接償却を行った場合の銀行法及び再生法に基づく債権は、以下のとおりです。

●連結

(単位:百万円)

	2025年3月期末	2026年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,825	3,391
危険債権	9,602	15,424
要管理債権	2,890	2,944
三月以上延滞債権	609	763
貸出条件緩和債権	2,280	2,181
小計	15,317	21,760
正常債権	1,594,976	1,740,847
合計	1,610,293	1,762,608

●単体

(単位:百万円)

	2025年3月期末	2026年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,504	1,979
危険債権	9,583	15,408
要管理債権	2,881	2,912
三月以上延滞債権	600	730
貸出条件緩和債権	2,280	2,181
小計	13,968	20,300
正常債権	1,589,436	1,734,949
合計	1,603,405	1,755,250

証券(単体)

有価証券残高

●期末残高

(単位:百万円)

	2025年3月期末			2026年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	21,417	–	21,417	31,551	–	31,551
社債	25,152	–	25,152	23,601	–	23,601
株式	4,717	–	4,717	4,942	–	4,942
その他の証券	7,720	299,033	306,753	4,722	402,349	407,071
うち外国債券	–	296,391	296,391	–	402,075	402,075
外国株式	–	57	57	–	–	–
その他	7,720	2,584	10,304	4,722	274	4,996
合計	59,008	299,033	358,041	64,817	402,349	467,167

●平均残高

(単位:百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	17,490	–	17,490	23,148	–	23,148
社債	24,891	–	24,891	24,598	–	24,598
株式	4,717	–	4,717	4,722	–	4,722
その他の証券	7,920	258,995	266,915	5,389	382,006	387,396
うち外国債券	–	255,696	255,696	–	380,474	380,474
外国株式	–	58	58	–	5	5
その他	7,920	3,240	11,160	5,389	1,527	6,916
合計	55,020	258,995	314,015	57,860	382,006	439,866

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
2025年3月期末								
国債	9,467	11,949	–	–	–	–	–	21,417
社債	2,335	8,747	13,786	93	189	–	–	25,152
株式	–	–	–	–	–	–	4,717	4,717
その他の証券	3,082	2,347	1,295	4,969	67,198	227,802	57	306,753
うち外国債券	98	–	1,193	4,600	65,767	224,731	–	296,391
外国株式	–	–	–	–	–	–	57	57
その他	2,983	2,347	102	368	1,430	3,071	–	10,304
2026年3月期末								
国債	11,991	10,459	–	9,100	–	–	–	31,551
社債	4,982	8,201	10,144	–	272	–	–	23,601
株式	–	–	–	–	–	–	4,942	4,942
その他の証券	302	529	98	14,293	95,972	295,876	–	407,071
うち外国債券	–	–	–	12,778	95,016	294,280	–	402,075
外国株式	–	–	–	–	–	–	–	–
その他	302	529	98	1,514	956	1,595	–	4,996
参考(連結)								
2026年3月期末								
国債	11,991	10,459	–	9,100	–	–	–	31,551
社債	4,982	8,201	10,144	–	272	–	–	23,601
株式	–	–	–	–	–	–	435	435
その他の証券	302	529	98	14,293	95,972	295,876	–	407,071
うち外国債券	–	–	–	12,778	95,016	294,280	–	402,075
外国株式	–	–	–	–	–	–	–	–
その他	302	529	98	1,514	956	1,595	–	4,996

公共債の引受額

(単位:百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
国債	–	–
地方債・政府保証債	200	100
合計	200	100

公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位:百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
国債	–	–
地方債・政府保証債	–	–
合計	–	–
証券投資信託	18,300	20,854

商品有価証券平均残高

該当ありません。

為替・その他(単体)

内国為替取扱高

区分	2025年3月期		2026年3月期	
	口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替				
各地へ向けた分	1,983	3,814,740	1,940	3,243,226
各地より受けた分	1,522	3,576,025	1,661	3,252,718
代金取立				
各地へ向けた分	0	93,309	0	239
各地より受けた分	0	0	–	–

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

区分	2025年3月期	2026年3月期
仕向為替		
売渡為替	1,188	1,068
買入為替	987	1,154
被仕向為替		
支払為替	1,132	1,347
取立為替	1,381	1,544
合計	4,690	5,115

経営諸比率(単体)

利益率

(単位:%)

	2025年3月期	2026年3月期
総資産経常利益率	0.52	0.61
純資産経常利益率	7.18	8.77
総資産当期純利益率	0.39	0.42
純資産当期純利益率	5.32	6.07

(注) 1. 総資産経常利益率 $= \dfrac{\text{経常利益} \div \text{期中日数} \times 365}{\text{資産合計平均残高} - \text{支払承諾見返平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常利益率 $= \dfrac{\text{経常利益} \div \text{期中日数} \times 365}{(\text{期首純資産の部残高} + \text{期末純資産の部残高}) \div 2} \times 100$

3. 総資産当期純利益率 $= \dfrac{\text{当期純利益} \div \text{期中日数} \times 365}{\text{資産合計平均残高} - \text{支払承諾見返平均残高}} \times 100$

4. 純資産当期純利益率 $= \dfrac{\text{当期純利益} \div \text{期中日数} \times 365}{(\text{期首純資産の部残高} + \text{期末純資産の部残高}) \div 2} \times 100$

利鞘等

(単位:%)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.61	5.46	2.28	1.91	4.62	2.50
資金調達原価	1.57	3.65	1.98	1.82	3.24	2.18
総資金利鞘	0.04	1.81	0.30	0.09	1.38	0.32

従業員1人当たり預金・貸出金

(単位:百万円)

	2025年3月期末	2026年3月期末
預金	1,549	1,806
貸出金	1,327	1,474

(注) 従業員数は期末人員で算出しております。

1店舗当たり預金・貸出金

(単位:百万円)

	2025年3月期末	2026年3月期末
預金	49,148	54,744
貸出金	42,090	44,678

預貸率

(単位:%)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	86.34	72.11	85.47	82.91	61.15	81.47
期中平均	80.51	78.61	80.40	78.22	68.95	77.68

預証率

(単位:%)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	3.36	263.47	19.17	3.25	284.44	21.88
期中平均	3.08	236.71	16.61	2.83	304.00	20.33

資本の状況(単体)

株式等の状況

●発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2010年6月25日(注1)	200	900	5,000	26,000	5,000	24,000
2013年6月25日(注2)	△200	700	–	26,000	–	24,000

(注) 1. 有償、第三者割当による優先株式の発行
発行価格50,000円、資本組入額25,000円、割当先　オリックス株式会社
2. 2013年6月25日付にて自己株式200千株の消却を実施し、発行済株式総数は200千株減少しております。

●所有者別状況

	2026年3月期末		
	株主数(人)	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
株式の状況			
政府及び地方公共団体	–	–	–
金融機関	–	–	–
金融商品取引業者	–	–	–
その他の法人	–	–	–
外国法人等			
個人以外	1	700,000	100.00
個人	–	–	–
個人その他	–	–	–
計	1	700,000	100.00

●大株主の状況

	2026年3月期末	
氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
中國信託商業銀行股份有限公司	700,000	100.00
計	700,000	100.00

確認書

確認書

2026年6月25日

株式会社東京スター銀行
代表執行役頭取 CEO　伊東　武

私は、株式会社東京スター銀行の代表者として、「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(2005年10月7日付金監第2835号)に基づき、2025年4月1日から2026年3月31日までの第25期事業年度における財務諸表の適正性及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

以 上

決算公告

銀行法第20条に基づく決算公告は、電子公告による方法で、当行ウェブサイトに掲載しております。
https://www.tokyostarbank.co.jp/press_ir/kokoku/

自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

(「銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(2014年2月18日金融庁告示第7号。以下「開示告示」)に基づく開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項 …… 129
自己資本に関する事項 …… 133
信用リスクに関する事項 …… 138
派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項 …… 159
証券化エクスポージャーに関する事項 …… 160
CVAリスクに関する事項 …… 162
オペレーショナル・リスクに関する事項 …… 163
出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 …… 165
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 …… 166
金利リスクに関する事項 …… 167
マーケット・リスクに関する事項 …… 168

自己資本の構成に関する開示事項

当行において、自己資本比率は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しています。

自己資本の構成に関する開示事項(連結)

(単位:百万円)

項目		2025年3月期末	2026年3月期末
コア資本に係る基礎項目(1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		185,608	196,540
うち、資本金及び資本剰余金の額		50,000	50,000
うち、利益剰余金の額		135,608	146,540
うち、自己株式の額(△)		–	–
うち、社外流出予定額(△)		–	–
うち、上記以外に該当するものの額		–	–
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額		–	–
うち、為替換算調整勘定		–	–
うち、退職給付に係るものの額		–	–
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		–	–
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		–	–
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		4,400	3,391
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		4,400	3,391
うち、適格引当金コア資本算入額		–	–
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		–	–
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		–	–
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		–	–
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		–	–
非支配株主持分のうち経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		–	–
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	190,009	199,931
コア資本に係る調整項目(2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		3,840	3,630
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		–	–
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		3,840	3,630
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		–	–
適格引当金不足額		–	–
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		–	–
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		–	–

(単位:百万円)

項目		2025年3月期末	2026年3月期末
退職給付に係る資産の額		–	–
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		–	–
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		–	–
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		–	–
特定項目に係る十パーセント基準超過額		–	–
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		–	–
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		–	–
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		–	–
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		–	–
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		–	–
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		–	–
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		–	–
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	3,840	3,630
自己資本			
自己資本の額((イ)－(ロ))	(ハ)	186,168	196,301
リスク・アセット等(3)			
信用リスク・アセットの額の合計額		1,472,796	1,572,581
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		△6,934	△3,880
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		–	–
うち、上記以外に該当するものの額		△6,934	△3,880
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		–	–
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		67,283	73,383
フロア調整額		–	–
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	1,540,079	1,645,965
連結自己資本比率			
連結自己資本比率＝(ハ)／(ニ)×100(%)		12.08	11.92

自己資本の構成に関する開示事項(単体)

(単位:百万円)

項目	2025年3月期末	2026年3月期末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	175,915	186,851
うち、資本金及び資本剰余金の額	50,000	50,000
うち、利益剰余金の額	125,915	136,851
うち、自己株式の額(△)	–	–
うち、社外流出予定額(△)	–	–
うち、上記以外に該当するものの額	–	–
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	–	–
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,684	1,436
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,684	1,436
うち、適格引当金コア資本算入額	–	–
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	–	–
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	–	–
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	–	–
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	–	–
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	178,599	188,287
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,794	3,543
うち、のれんに係るものの額	–	–
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,794	3,543
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	–	–
適格引当金不足額	–	–
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	–	–
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	–	–
前払年金費用の額	–	–
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	–	–
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	–	–
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	–	–
特定項目に係る十パーセント基準超過額	–	–
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	–	–
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	–	–
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	–	–
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	–	–
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	–	–
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	–	–
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	–	–

(単位:百万円)

項目	2025年3月期末	2026年3月期末
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	3,794	3,543
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ))(ハ)	174,805	184,744
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,468,788	1,568,066
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△13,392	△10,640
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	–	–
うち、上記以外に該当するものの額	△13,392	△10,640
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	–	–
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	66,928	73,150
フロア調整額	–	–
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,535,716	1,641,217
自己資本比率		
自己資本比率＝(ハ)／(ニ)×100(%)	11.38	11.25

連結の範囲に関する事項

当行において、連結自己資本比率を算出する際に対象となる連結の範囲と、連結財務諸表を作成する際に対象となる連結の範囲との間に相違はありません。

2025年3月末の連結グループに属する連結子会社は1社であります。

会社の名称	主要な業務の内容
㈱東京スター・ビジネス・ファイナンス	債務保証業務

2026年3月末の連結グループに属する連結子会社は2社であります。

会社の名称	主要な業務の内容
㈱東京スター・ビジネス・ファイナンス	債務保証業務
㈱東京スター債権回収	債権管理回収業務

(注) 当行の連結子会社は、開示告示第12条第3項第1号ハ及びニに掲げる会社には該当しません。

自己資本に関する事項

自己資本調達手段(その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要

2025年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

発行主体	東京スター銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	50,000百万円
単体自己資本比率	50,000百万円
配当率又は利率	–
償還期限の有無	–
その日付	–
償還等を可能とする特約の概要	
初回償還可能日	–
償還金額	–
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	–

2026年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

発行主体	東京スター銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	50,000百万円
単体自己資本比率	50,000百万円
配当率又は利率	–
償還期限の有無	–
その日付	–
償還等を可能とする特約の概要	
初回償還可能日	–
償還金額	–
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	–

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスクについてはバリュー・アット・リスク(VaR)、オペレーショナル・リスクについては自己資本比率算出上の「標準的計測手法」によりリスク量を算出するなど、それぞれのリスクに適したリスク計量を行い、信用リスク、市場リスク及び統合リスクが資本配賦額を超えていないことを定期的にモニタリングしています。また、ビジネスプランに基づく将来の資産増減や外部要因・内部要因に基づくストレスによる自己資本比率への影響の確認を行っています。これらによって自己資本の充実度を評価しています。

自己資本の充実度に関する事項

[連結] 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2025年3月期末		2026年3月期末	
項目	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	–	–	–	–
我が国の中央政府及び中央銀行向け	–	–	–	–
外国の中央政府及び中央銀行向け	–	–	–	–
国際決済銀行等向け	–	–	–	–
我が国の地方公共団体向け	–	–	–	–
外国の中央政府等以外の公共部門向け	421	16	393	15
国際開発銀行向け	–	–	–	–
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	1	0	1	0
地方三公社向け	–	–	–	–
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	32,571	1,302	44,939	1,797
カバード・ボンド向け	–	–	–	–
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	434,624	17,384	467,079	18,683
中堅中小企業等向け及び個人向け	198,545	7,941	193,856	7,754
不動産関連向け	686,594	27,463	736,672	29,466
劣後債権及びその他資本性証券等	–	–	–	–
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	15,122	604	21,120	844
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	13	0	304	12
取立未済手形	103	4	42	1
信用保証協会等による保証付	171	6	131	5
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	–	–	–	–
出資等又は株式等	1,177	47	1,211	48
上記以外	23,407	936	23,997	959
証券化	35,698	1,427	44,858	1,794
再証券化	–	–	–	–

項目	2025年3月期末 リスク・アセット	2025年3月期末 所要自己資本額	2026年3月期末 リスク・アセット	2026年3月期末 所要自己資本額
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	13,644	545	11,800	472
ルック・スルー方式	13,043	521	10,621	424
マンデート方式	601	24	10	0
蓋然性方式(250%)	–	–	–	–
蓋然性方式(400%)	–	–	–	–
フォールバック方式(1250%)	–	–	1,168	46
未決済取引	–	–	–	–
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	–	–	–	–
CVAリスク(簡便法)	37,569	1,502	29,948	1,197
中央清算機関関連エクスポージャー	63	2	101	4
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	△6,934	△277	△3,880	△155
信用リスク 計	1,472,796	58,911	1,572,581	62,903
オペレーショナル・リスク(標準的計測手法)計	67,283	2,691	73,383	2,935
総合計	1,540,079	61,603	1,645,965	65,838

(注)「所要自己資本額」は、「リスク・アセット」に4%を乗じて算出しています。

［単体］信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	2025年3月期末 リスク・アセット	2025年3月期末 所要自己資本額	2026年3月期末 リスク・アセット	2026年3月期末 所要自己資本額
現金	–	–	–	–
我が国の中央政府及び中央銀行向け	–	–	–	–
外国の中央政府及び中央銀行向け	–	–	–	–
国際決済銀行等向け	–	–	–	–
我が国の地方公共団体向け	–	–	–	–
外国の中央政府等以外の公共部門向け	421	16	393	15
国際開発銀行向け	–	–	–	–
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	1	0	1	0
地方三公社向け	–	–	–	–
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	32,569	1,302	44,919	1,796
カバード・ボンド向け	–	–	–	–
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	434,624	17,384	467,079	18,683
中堅中小企業等向け及び個人向け	193,716	7,748	188,718	7,548
不動産関連向け	686,594	27,463	736,672	29,466
劣後債権及びその他資本性証券等	–	–	–	–
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	13,516	540	19,412	776
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	–	–	302	12
取立未済手形	103	4	42	1
信用保証協会等による保証付	171	6	131	5
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	–	–	–	–
出資等又は株式等	11,939	477	12,477	499
上記以外	21,544	861	21,844	873
証券化	35,698	1,427	44,858	1,794
再証券化	–	–	–	–
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	13,644	545	11,800	472
ルック・スルー方式	13,043	521	10,621	424
マンデート方式	601	24	10	0
蓋然性方式（250%）	–	–	–	–
蓋然性方式（400%）	–	–	–	–
フォールバック方式（1250%）	–	–	1,168	46

項目	2025年3月期末 リスク・アセット	2025年3月期末 所要自己資本額	2026年3月期末 リスク・アセット	2026年3月期末 所要自己資本額
未決済取引	–	–	–	–
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	–	–	–	–
CVAリスク(簡便法)	37,569	1,502	29,948	1,197
中央清算機関関連エクスポージャー	63	2	101	4
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	△13,392	△535	△10,640	△425
信用リスク 計	1,468,788	58,751	1,568,066	62,722
オペレーショナル・リスク(標準的計測手法)計	66,928	2,677	73,150	2,926
総合計	1,535,716	61,428	1,641,217	65,648

(注)「所要自己資本額」は、「リスク・アセット」に4%を乗じて算出しています。

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行並びに当行グループは、信用リスク管理に関し、「クレジット・ポリシー」をはじめとする基本方針・基本規程を策定し、これらに基づき、案件審査・債権管理、信用格付の運営、自己査定・償却・引当、信用リスク計量及び与信ポートフォリオ管理を行うなど、適切なリスク管理体制を構築しています。
また、貸倒引当金の計上基準については、以下をご参照ください。

○連結:76ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」のうち、「5. 会計方針に関する事項(5)貸倒引当金の計上基準」
○単体:100ページ「重要な会計方針」のうち、「7.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」

なお、当行並びに当行グループは、連結及び単体自己資本比率算出上の信用リスク・アセットの算出にあたって、「標準的手法」(注)を採用しています。

(注)「標準的手法」とは、自己資本比率告示に定められたリスク・ウェイトを用いて、自己資本比率算出における信用リスク・アセットを算出する手法です。

標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当行並びに当行グループがリスク・ウェイト判定に使用する格付は、以下の適格格付機関が付与している格付です。

(1) ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)
(2) S&Pグローバル・レーティング(S&P)
(3) フィッチ・レーティングス(Fitch)
(4) 株式会社格付投資情報センター(R&I)
(5) 株式会社日本格付研究所(JCR)

エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当行並びに当行グループでは、保有資産のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付は、内部管理との整合性を考慮のうえ、上記の適格格付機関の該当格付を使用しています。なお、エクスポージャーごとの格付機関の使い分けは行っていません。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺や、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行並びに当行グループは、信用リスク・アセットの額の算出において、以下の信用リスク削減手法を適用しています。

(1) 適格金融資産担保
なお、当行並びに当行グループは適格金融資産担保の使用にあたって、自己資本比率告示に定める簡便手法を用いることとしています。
(2) 貸出金と自行預金の相殺
(3) 保証
(4) クレジット・デリバティブ

信用リスク削減手法の適用状況

当行並びに当行グループが適用している信用リスク削減手法のうち適格金融資産担保の適用範囲は、主に預金担保・総合口座貸越と預金担保機能付の預金連動型ローンとしています。
また保証の適用範囲は、政府又は政府関係機関保証や適格格付機関の格付を有する金融機関等の保証としています。

信用リスクに関するエクスポージャー及び延滞エクスポージャーの期末残高

[連結]

(単位:百万円)

	2025年3月期末						
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						延滞エクスポージャーの期末残高
	計	貸出金	有価証券等	その他オン・バランス資産	派生商品取引	その他オフ・バランス資産	
製造業	49,472	36,242	8,102	40	4,629	457	2,457
農業・林業	110	110	—	0	—	—	—
漁業	0	0	—	0	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
建設業	10,311	10,089	—	5	—	217	72
電気・ガス・熱供給・水道業	22,940	22,574	—	70	295	—	—
情報通信業	7,761	7,655	0	6	—	100	86
運輸業・郵便業	11,067	10,448	616	2	—	0	488
卸・小売業	60,535	40,787	—	33	19,431	283	484
金融・保険業	352,961	126,778	17,408	28,589	22,751	157,432	—
不動産業・物品賃貸業	335,362	330,737	600	171	15	3,837	40
その他サービス業	246,769	219,172	23,804	392	93	3,306	1,804
国・地方公共団体	462,394	—	158,986	301,420	—	1,988	—
個人	748,552	718,225	—	710	16,367	13,249	4,976
その他	84,597	67,971	2,644	13,008	827	145	1,499
業種別計	2,392,839	1,590,793	212,164	344,450	64,411	181,019	11,911

	2026年3月期末						
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						延滞エクスポージャーの期末残高
	計	貸出金	有価証券等	その他オン・バランス資産	派生商品取引	その他オフ・バランス資産	
製造業	76,435	58,747	3,804	110	5,251	8,522	2,364
農業・林業	111	110	—	0	—	0	—
漁業	0	0	—	0	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
建設業	6,876	6,862	—	8	—	6	63
電気・ガス・熱供給・水道業	22,853	22,521	—	72	260	—	—
情報通信業	8,212	8,057	47	7	—	100	89
運輸業・郵便業	9,940	9,378	559	2	—	0	488
卸・小売業	65,259	47,761	—	53	17,155	289	365
金融・保険業	390,610	124,103	15,559	33,488	15,798	201,659	0
不動産業・物品賃貸業	406,236	400,665	1,200	289	11	4,069	195
その他サービス業	247,269	223,456	21,649	448	104	1,609	2,217
国・地方公共団体	540,730	—	230,295	308,436	—	1,998	—
個人	795,770	754,858	—	804	27,177	12,929	5,067
その他	95,399	73,309	297	13,307	8,361	124	5,817
業種別計	2,665,706	1,729,832	273,413	357,029	74,121	231,310	16,668

(注) 1. 上記には、証券化エクスポージャー、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。(証券化エクスポージャーについては160～161ページ「証券化エクスポージャーに関する事項」を、CVAリスク相当額については162ページ「CVAリスクに関する事項」を、それぞれご参照ください。)
2. 当行グループは海外に営業拠点を有していないため、地域別情報は記載を省略しています。
3. 業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。
4. 「有価証券等」には有価証券のほか、金銭の信託及び買入金銭債権が含まれています。
5. 「その他オフ・バランス資産」には、信用供与枠の未引出額及びその他のオフ・バランス取引が含まれています。また、「派生商品取引」及び「その他オフ・バランス資産」には与信相当額を記載しています。
6. 「延滞エクスポージャー」とは、自己資本比率告示第71条に規定する延滞エクスポージャー及び自己資本比率告示第72条に規定する居住用不動産向けエクスポージャーに係る延滞エクスポージャーのことをいいます。

なお、当行グループの信用リスクに関するエクスポージャーの主要な項目である貸出金及び有価証券の残存期間別情報については、以下をご参照ください。
○貸 出 金:117ページ「貸出(単体)」中の「貸出金の残存期間別残高」参考(連結)
○有価証券:123ページ「証券(単体)」中の「有価証券の残存期間別残高」参考(連結)

[単体]

(単位:百万円)

	2025年3月期末						
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						延滞エクスポージャーの期末残高
	計	貸出金	有価証券等	その他オン・バランス資産	派生商品取引	その他オフ・バランス資産	
製造業	49,472	36,242	8,102	40	4,629	457	2,457
農業・林業	110	110	—	0	—	—	—
漁業	0	0	—	0	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
建設業	10,311	10,089	—	5	—	217	72
電気・ガス・熱供給・水道業	22,940	22,574	—	70	295	—	—
情報通信業	7,761	7,655	0	6	—	100	86
運輸業・郵便業	11,067	10,448	616	2	—	0	488
卸・小売業	60,535	40,787	—	33	19,431	283	484
金融・保険業	357,554	126,778	22,010	28,581	22,751	157,432	—
不動産業・物品賃貸業	335,362	330,737	600	171	15	3,837	40
その他サービス業	246,769	219,172	23,804	392	93	3,306	1,804
国・地方公共団体	462,394	—	158,986	301,420	—	1,988	—
個人	740,794	716,908	—	706	16,367	6,811	3,656
その他	83,511	67,971	2,347	12,218	827	145	1,499
業種別計	2,388,588	1,589,476	216,468	343,649	64,411	174,581	10,591

	2026年3月期末						
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						延滞エクスポージャーの期末残高
	計	貸出金	有価証券等	その他オン・バランス資産	派生商品取引	その他オフ・バランス資産	
製造業	76,435	58,747	3,804	110	5,251	8,522	2,364
農業・林業	111	110	—	0	—	0	—
漁業	0	0	—	0	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
建設業	6,876	6,862	—	8	—	6	63
電気・ガス・熱供給・水道業	22,853	22,521	—	72	260	—	—
情報通信業	8,212	8,057	47	7	—	100	89
運輸業・郵便業	9,940	9,378	559	2	—	0	488
卸・小売業	65,259	47,761	—	53	17,155	289	365
金融・保険業	395,314	124,103	20,363	33,389	15,798	201,659	0
不動産業・物品賃貸業	406,236	400,665	1,200	289	11	4,069	195
その他サービス業	247,269	223,456	21,649	448	104	1,609	2,217
国・地方公共団体	540,730	—	230,295	308,436	—	1,998	—
個人	787,507	753,447	—	803	27,177	6,078	3,655
その他	94,193	73,309	—	12,398	8,361	124	5,817
業種別計	2,660,942	1,728,420	277,920	356,021	74,121	224,459	15,256

(注) 1. 上記には、証券化エクスポージャー、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。(証券化エクスポージャーについては160～161ページ「証券化エクスポージャーに関する事項」を、CVAリスク相当額については162ページ「CVAリスクに関する事項」を、それぞれご参照ください。)
2. 当行は海外に営業拠点を有していないため、地域別情報は記載を省略しています。
3. 業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。
4. 「有価証券等」には有価証券のほか、金銭の信託及び買入金銭債権が含まれています。
5. 「その他オフ・バランス資産」には、信用供与枠の未引出額及びその他のオフ・バランス取引が含まれています。また、「派生商品取引」及び「その他オフ・バランス資産」には与信相当額を記載しています。
6. 「延滞エクスポージャー」とは、自己資本比率告示第71条に規定する延滞エクスポージャー及び自己資本比率告示第72条に規定する居住用不動産向けエクスポージャーに係る延滞エクスポージャーのことをいいます。

なお、当行の信用リスクに関するエクスポージャーの主要な項目である貸出金及び有価証券の残存期間別情報については、以下をご参照ください。
○貸 出 金:117ページ「貸出(単体)」中の「貸出金の残存期間別残高」
○有価証券:123ページ「証券(単体)」中の「有価証券の残存期間別残高」

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

[連結]

(単位:百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	5,031	△631	4,400	4,400	△1,009	3,391
個別貸倒引当金	10,821	△587	10,234	10,234	2,570	12,805
特定海外債権引当勘定	–	–	–	–	–	–
合計	15,853	△1,218	14,635	14,635	1,560	16,196

(個別貸倒引当金の業種別内訳)

(単位:百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
製造業	1,385	112	1,497	1,497	786	2,284
農業・林業	382	△4	377	377	–	377
漁業	–	–	–	–	–	–
鉱業・採石業・砂利採取業	–	–	–	–	–	–
建設業	183	△17	165	165	△16	149
電気・ガス・熱供給・水道業	431	△23	408	408	△408	–
情報通信業	11	37	49	49	△7	41
運輸業・郵便業	–	–	–	–	–	–
卸・小売業	1,010	12	1,022	1,022	△807	215
金融・保険業	1	△0	0	0	△0	0
不動産業・物品賃貸業	315	△4	311	311	21	332
その他サービス業	1,783	△658	1,124	1,124	515	1,640
国・地方公共団体	–	–	–	–	–	–
個人	1,880	△37	1,842	1,842	587	2,430
その他	3,435	△2	3,433	3,433	1,899	5,333
業種別計	10,821	△587	10,234	10,234	2,570	12,805

(注) 1. 当行グループは海外に営業拠点を有していないため、地域別情報は記載を省略しています。
2. 業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。
3. 一般貸倒引当金については、業種別区分ごとの算定を行っていないため、記載を省略しています。

[単体]

(単位:百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	3,266	△582	2,684	2,684	△1,248	1,436
個別貸倒引当金	9,403	△586	8,816	8,816	2,130	10,947
特定海外債権引当勘定	–	–	–	–	–	–
合計	12,670	△1,169	11,501	11,501	882	12,383

(個別貸倒引当金の業種別内訳)

(単位:百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
製造業	1,385	112	1,497	1,497	786	2,284
農業・林業	382	△4	377	377	–	377
漁業	–	–	–	–	–	–
鉱業・採石業・砂利採取業	–	–	–	–	–	–
建設業	183	△17	165	165	△16	149
電気・ガス・熱供給・水道業	431	△23	408	408	△408	–
情報通信業	11	37	49	49	△7	41
運輸業・郵便業	–	–	–	–	–	–
卸・小売業	1,010	12	1,022	1,022	△807	215
金融・保険業	1	△0	0	0	△0	0
不動産業・物品賃貸業	315	△4	311	311	21	332
その他サービス業	1,783	△658	1,124	1,124	515	1,640
国・地方公共団体	–	–	–	–	–	–
個人	462	△37	424	424	147	572
その他	3,435	△2	3,433	3,433	1,899	5,333
業種別計	9,403	△586	8,816	8,816	2,130	10,947

(注) 1. 当行は海外に営業拠点を有していないため、地域別情報は記載を省略しています。
2. 業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。
3. 一般貸倒引当金については、業種別区分ごとの算定を行っていないため、記載を省略しています。

業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2025年3月期		2026年3月期	
	連結	単体	連結	単体
製造業	–	–	–	–
農業・林業	–	–	–	–
漁業	–	–	–	–
鉱業・採石業・砂利採取業	–	–	–	–
建設業	–	–	–	–
電気・ガス・熱供給・水道業	–	–	–	–
情報通信業	–	–	–	–
運輸業・郵便業	–	–	–	–
卸・小売業	–	–	–	–
金融・保険業	–	–	–	–
不動産業・物品賃貸業	–	–	–	–
その他サービス業	–	–	–	–
国・地方公共団体	–	–	–	–
個人	171	2	182	–
その他	–	–	–	–
業種別計	171	2	182	–

(注) 業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。

標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

[連結]

(単位:百万円)

	2025年3月期末					
	CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャーの額		CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャーの額		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
ポートフォリオ区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
現金	158	–	158	–	–	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	322,601	1,988	322,601	1,988	–	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	138,365	–	138,365	–	–	0%
国際決済銀行等向け	–	–	–	–	–	–
我が国の地方公共団体向け	–	–	–	–	–	–
外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,052	–	1,052	–	421	40%
国際開発銀行向け	–	–	–	–	–	–
地方公共団体金融機構向け	4	–	4	–	0	10%
我が国の政府関係機関向け	0	164	0	16	1	10%
地方三公社向け	–	–	–	–	–	–
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	51,433	98,488	51,433	90,888	32,571	23%
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	14,746	79,558	14,746	71,958	19,497	22%
カバード・ボンド向け	–	–	–	–	–	–
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	475,281	142,295	464,407	70,939	434,624	81%
(うち特定貸付債権向け)	21,409	–	21,409	–	20,609	96%
中堅中小企業等向け及び個人向け	263,698	34,889	246,758	13,299	198,545	76%
(うちトランザクター向け)	–	10,077	–	975	331	34%
不動産関連向け	927,153	35,987	910,847	2,498	686,594	75%
(うち自己居住用不動産等向け)	164,893	–	149,605	–	48,363	32%
(うち賃貸用不動産向け)	410,220	104	410,026	10	305,906	75%
(うち事業用不動産関連向け)	348,553	33,383	347,728	2,237	329,858	94%
(うちその他不動産関連向け)	3,485	–	3,485	–	2,091	60%
(うちADC向け)	–	2,500	–	250	375	150%
劣後債権及びその他資本性証券等	–	–	–	–	–	–
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	11,898	–	11,696	–	15,122	129%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	13	–	13	–	13	100%
取立未済手形	517	–	517	–	103	20%
信用保証協会等による保証付	1,722	–	1,712	–	171	10%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	–	–	–	–	–	–
株式等	470	–	470	–	1,177	250%
合計	2,194,374	313,813	2,150,041	179,630	1,369,348	59%

[連結]

(単位:百万円)

ポートフォリオ区分	2026年3月期末 CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャーの額 オン・バランス資産項目	2026年3月期末 CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャーの額 オフ・バランス資産項目	2026年3月期末 CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャーの額 オン・バランス資産項目	2026年3月期末 CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャーの額 オフ・バランス資産項目	2026年3月期末 信用リスク・アセットの額	2026年3月期末 リスク・ウェイトの加重平均値
現金	167	–	167	–	–	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	338,732	1,998	338,732	1,998	–	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	200,660	–	200,660	–	–	0%
国際決済銀行等向け	–	–	–	–	–	–
我が国の地方公共団体向け	–	–	–	–	–	–
外国の中央政府等以外の公共部門向け	984	–	984	–	393	39%
国際開発銀行向け	–	–	–	–	–	–
地方公共団体金融機構向け	1	–	1	–	0	10%
我が国の政府関係機関向け	0	190	0	19	1	10%
地方三公社向け	–	–	–	–	–	–
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	61,234	150,287	61,234	142,037	44,939	22%
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	20,318	91,056	20,318	82,806	23,165	22%
カバード・ボンド向け	–	–	–	–	–	–
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	514,775	137,021	500,347	68,502	467,079	82%
(うち特定貸付債権向け)	16,515	–	16,515	–	15,976	96%
中堅中小企業等向け及び個人向け	270,363	33,687	242,763	12,720	193,856	75%
(うちトランザクター向け)	–	9,824	–	767	345	45%
不動産関連向け	1,012,398	45,993	998,108	4,370	736,672	73%
(うち自己居住用不動産等向け)	150,453	–	136,748	–	43,502	31%
(うち賃貸用不動産向け)	487,240	463	487,077	65	333,185	68%
(うち事業用不動産関連向け)	365,743	43,030	365,321	4,054	354,232	95%
(うちその他不動産関連向け)	8,960	–	8,960	–	5,376	59%
(うちADC向け)	–	2,500	–	250	375	150%
劣後債権及びその他資本性証券等	–	–	–	–	–	–
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	16,364	76	16,156	7	21,120	130%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	304	–	304	–	304	100%
取立未済手形	212	–	212	–	42	19%
信用保証協会等による保証付	1,325	–	1,319	–	131	10%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	–	–	–	–	–	–
株式等	484	–	484	–	1,211	250%
合計	2,418,009	369,254	2,361,476	229,656	1,465,755	59%

(注) 1. CCFとは、自己資本比率告示に基づき信用供与枠の未引出額又はオフ・バランス取引に係る想定元本に対して適用される掛目をいいます。
2. 「オン・バランス資産項目」には、派生商品取引の与信相当額が含まれています。
3. 「CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャーの額」の「オフ・バランス資産項目」には、信用供与枠の未引出額及びその他のオフ・バランス取引に係る想定元本額が含まれています。
4. 上記には、経過措置を適用する前の額(完全実施ベース)を記載しています。

[単体]

(単位:百万円)

ポートフォリオ区分	2025年3月期末 CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャーの額 オン・バランス資産項目	2025年3月期末 CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャーの額 オフ・バランス資産項目	2025年3月期末 CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャーの額 オン・バランス資産項目	2025年3月期末 CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャーの額 オフ・バランス資産項目	2025年3月期末 信用リスク・アセットの額	2025年3月期末 リスク・ウェイトの加重平均値
現金	158	–	158	–	–	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	322,601	1,988	322,601	1,988	–	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	138,365	–	138,365	–	–	0%
国際決済銀行等向け	–	–	–	–	–	–
我が国の地方公共団体向け	–	–	–	–	–	–
外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,052	–	1,052	–	421	40%
国際開発銀行向け	–	–	–	–	–	–
地方公共団体金融機構向け	4	–	4	–	0	10%
我が国の政府関係機関向け	0	164	0	16	1	10%
地方三公社向け	–	–	–	–	–	–
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	51,425	98,488	51,425	90,888	32,569	23%
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	14,746	79,558	14,746	71,958	19,497	22%
カバード・ボンド向け	–	–	–	–	–	–
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	475,281	142,295	464,407	70,939	434,624	81%
(うち特定貸付債権向け)	21,409	–	21,409	–	20,609	96%
中堅中小企業等向け及び個人向け	263,698	27,144	246,758	6,860	193,716	76%
(うちトランザクター向け)	–	10,077	–	975	331	34%
不動産関連向け	927,153	35,987	910,847	2,498	686,594	75%
(うち自己居住用不動産等向け)	164,893	–	149,605	–	48,363	32%
(うち賃貸用不動産向け)	410,220	104	410,026	10	305,906	75%
(うち事業用不動産関連向け)	348,553	33,383	347,728	2,237	329,858	94%
(うちその他不動産関連向け)	3,485	–	3,485	–	2,091	60%
(うちADC向け)	–	2,500	–	250	375	150%
劣後債権及びその他資本性証券等	–	–	–	–	–	–
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	10,591	–	10,389	–	13,516	130%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	–	–	–	–	–	–
取立未済手形	517	–	517	–	103	20%
信用保証協会等による保証付	1,722	–	1,712	–	171	10%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	–	–	–	–	–	–
株式等	4,775	–	4,775	–	11,939	250%
合計	2,197,350	306,068	2,153,018	173,191	1,373,660	59%

[単体]

(単位:百万円)

ポートフォリオ区分	2026年3月期末 CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャーの額 オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャーの額 オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
現金	167	–	167	–	–	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	338,732	1,998	338,732	1,998	–	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	200,660	–	200,660	–	–	0%
国際決済銀行等向け	–	–	–	–	–	–
我が国の地方公共団体向け	–	–	–	–	–	–
外国の中央政府等以外の公共部門向け	984	–	984	–	393	39%
国際開発銀行向け	–	–	–	–	–	–
地方公共団体金融機構向け	1	–	1	–	0	10%
我が国の政府関係機関向け	0	190	0	19	1	10%
地方三公社向け	–	–	–	–	–	–
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	61,136	150,287	61,136	142,037	44,919	22%
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	20,318	91,056	20,318	82,806	23,165	22%
カバード・ボンド向け	–	–	–	–	–	–
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	514,775	137,021	500,347	68,502	467,079	82%
(うち特定貸付債権向け)	16,515	–	16,515	–	15,976	96%
中堅中小企業等向け及び個人向け	270,363	25,479	242,763	5,869	188,718	75%
(うちトランザクター向け)	–	9,824	–	767	345	45%
不動産関連向け	1,012,398	45,993	998,108	4,370	736,672	73%
(うち自己居住用不動産等向け)	150,453	–	136,748	–	43,502	31%
(うち賃貸用不動産向け)	487,240	463	487,077	65	333,185	68%
(うち事業用不動産関連向け)	365,743	43,030	365,321	4,054	354,232	95%
(うちその他不動産関連向け)	8,960	–	8,960	–	5,376	59%
(うちADC向け)	–	2,500	–	250	375	150%
劣後債権及びその他資本性証券等	–	–	–	–	–	–
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	14,953	76	14,745	7	19,412	131%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	302	–	302	–	302	100%
取立未済手形	212	–	212	–	42	19%
信用保証協会等による保証付	1,325	–	1,319	–	131	10%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	–	–	–	–	–	–
株式等	4,991	–	4,991	–	12,477	250%
合計	2,421,005	361,046	2,364,472	222,805	1,470,153	59%

(注) 1. CCFとは、自己資本比率告示に基づき信用供与枠の未引出額又はオフ・バランス取引に係る想定元本に対して適用される掛目をいいます。
2. 「オン・バランス資産項目」には、派生商品取引の与信相当額が含まれています。
3. 「CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャーの額」の「オフ・バランス資産項目」には、信用供与枠の未引出額及びその他のオフ・バランス取引に係る想定元本額が含まれています。
4. 上記には、経過措置を適用する前の額(完全実施ベース)を記載しています。

標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと及びリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

[連結]

(単位:百万円)

2025年3月期末 CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャーの額

ポートフォリオ区分 ＼ リスク・ウェイト	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計
我が国の中央政府及び中央銀行向け	324,590	–	–	–	–	–	324,590
外国の中央政府及び中央銀行向け	138,365	–	–	–	–	–	138,365
国際決済銀行等向け	–	–	–	–	–	–	–

	0%	10%	20%	40%	50%	100%	150%	その他	合計
我が国の地方公共団体向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–
外国の中央政府等以外の公共部門向け	–	–	–	1,052	–	–	–	–	1,052
地方公共団体金融機構向け	–	4	–	–	–	–	–	–	4
我が国の政府関係機関向け	–	16	–	–	–	–	–	–	16
地方三公社向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–

	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計
国際開発銀行向け	–	–	–	–	–	–	–	–

	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	45,940	73,705	21,386	1,290	–	–	–	–	142,322
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	9,673	54,445	21,386	1,200	–	–	–	–	86,705

	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計
カバード・ボンド向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–

	0%	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け	99	2,395	15,117	120,985	–	48,697	340,282	–	–	7,769	535,346
(うち特定貸付債権向け)	–	–	–	–	–	–	21,409	–	–	–	21,409

	100%	150%	250%	400%	その他	合計
劣後債権及びその他資本性証券等	–	–	–	–	–	–
株式等	–	–	470	–	–	470

	45%	75%	100%	112.5%	その他	合計
中堅中小企業等向け及び個人向け	975	243,384	15,675	22	–	260,058

(単位:百万円)

	2025年3月期末											
	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャーの額											
	20%	25%	30%	31.25%	37.5%	40%	50%	62.5%	70%	75%	その他	合計
不動産関連向け (うち自己居住用不動産等向け)	73,221	14,818	24,300	357	865	6,822	5,461	233	19,220	4,303	–	149,605

	30%	35%	43.75%	45%	56.25%	60%	75%	93.75%	105%	150%	その他	合計
不動産関連向け (うち賃貸用不動産向け)	30,306	22,328	770	71,283	2,954	49,236	69,580	184	160,147	3,245	–	410,037

	70%	90%	110%	150%	その他	合計
不動産関連向け (うち事業用不動産関連向け)	160,401	69,811	62,207	57,545	–	349,966

	60%	その他	合計
不動産関連向け (うちその他不動産関連向け)	3,485	–	3,485

	100%	150%	その他	合計
不動産関連向け (うちADC向け)	–	250	–	250

	50%	100%	150%	その他	合計
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	1,107	2,627	7,960	–	11,696
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	–	13	–	–	13

	0%	10%	20%	その他	合計
現金	158	–	–	–	158
取立未済手形	–	–	517	–	517
信用保証協会等による保証付	–	1,712	–	–	1,712
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	–	–	–	–	–

[連結]

(単位:百万円)

	2026年3月期末						
	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャーの額						
リスク・ウェイト / ポートフォリオ区分	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計
我が国の中央政府及び中央銀行向け	340,731	–	–	–	–	–	340,731
外国の中央政府及び中央銀行向け	200,660	–	–	–	–	–	200,660
国際決済銀行等向け	–	–	–	–	–	–	–

	0%	10%	20%	40%	50%	100%	150%	その他	合計
我が国の地方公共団体向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–
外国の中央政府等以外の公共部門向け	–	–	–	984	–	–	–	–	984
地方公共団体金融機構向け	–	1	–	–	–	–	–	–	1
我が国の政府関係機関向け	–	19	–	–	–	–	–	–	19
地方三公社向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–

	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計
国際開発銀行向け	–	–	–	–	–	–	–	–

	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	96,723	97,138	8,161	1,250	–	–	–	–	203,272
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	71,742	21,970	8,161	1,250	–	–	–	–	103,124

	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計
カバード・ボンド向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–

	0%	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け	–	–	26,879	103,155	–	56,463	359,277	–	–	23,074	568,849
(うち特定貸付債権向け)	–	–	–	–	–	–	16,515	–	–	–	16,515

	100%	150%	250%	400%	その他	合計
劣後債権及び その他資本性証券等	–	–	–	–	–	–
株式等	–	–	484	–	–	484

	45%	75%	100%	112.5%	その他	合計
中堅中小企業等向け及び個人向け	767	244,821	9,895	–	–	255,483

(単位:百万円)

	2026年3月期末											
	CCF･信用リスク削減効果適用後エクスポージャーの額											
	20%	25%	30%	31.25%	37.50%	40%	50%	62.50%	70%	75%	その他	合計
不動産関連向け (うち自己居住用不動産等向け)	69,679	14,409	20,449	429	758	5,238	4,608	262	16,718	4,191	–	136,748

	30%	35%	43.75%	45%	56.25%	60%	75%	93.75%	105%	150%	その他	合計
不動産関連向け (うち賃貸用不動産向け)	42,547	42,146	992	104,540	4,828	71,477	68,122	304	149,030	3,153	–	487,143

	70%	90%	110%	112.5%	150%	その他	合計
不動産関連向け (うち事業用不動産関連向け)	148,355	93,672	62,358	–	64,989	–	369,376

	60%	その他	合計
不動産関連向け (うちその他不動産関連向け)	8,960	–	8,960

	100%	150%	その他	合計
不動産関連向け （うちADC向け）	–	250	–	250

	50%	100%	150%	その他	合計
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	1,775	2,699	11,689	–	16,163
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	–	304	–	–	304

	0%	10%	20%	その他	合計
現金	167	–	–	–	167
取立未済手形	–	–	212	–	212
信用保証協会等による保証付	–	1,319	–	–	1,319
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	–	–	–	–	–

(注) 1. CCFとは、自己資本比率告示に基づき信用供与枠の未引出額又はオフ･バランス取引に係る想定元本に対して適用される掛目をいいます。
2. 上記には、「オン･バランス資産」の資産の額及び「オフ･バランス資産」並びに「派生商品取引」の与信相当額が含まれています。
3. 上記には、経過措置を適用する前の額(完全実施ベース)を記載しています。

[単体]

(単位:百万円)

	2025年3月期末						
	CCF･信用リスク削減効果適用後エクスポージャーの額						
リスク･ウェイト / ポートフォリオ区分	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計
我が国の中央政府及び中央銀行向け	324,590	–	–	–	–	–	324,590
外国の中央政府及び中央銀行向け	138,365	–	–	–	–	–	138,365
国際決済銀行等向け	–	–	–	–	–	–	–

	0%	10%	20%	40%	50%	100%	150%	その他	合計
我が国の地方公共団体向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–
外国の中央政府等以外の公共部門向け	–	–	–	1,052	–	–	–	–	1,052
地方公共団体金融機構向け	–	4	–	–	–	–	–	–	4
我が国の政府関係機関向け	–	16	–	–	–	–	–	–	16
地方三公社向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–

	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計
国際開発銀行向け	–	–	–	–	–	–	–	–

	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	45,931	73,705	21,386	1,290	–	–	–	–	142,314
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	9,673	54,445	21,386	1,200	–	–	–	–	86,705

	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計
カバード･ボンド向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–

	0%	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け	99	2,395	15,117	120,985	–	48,697	340,282	–	–	7,769	535,346
(うち特定貸付債権向け)	–	–	–	–	–	–	21,409	–	–	–	21,409

	100%	150%	250%	400%	その他	合計
劣後債権及びその他資本性証券等	–	–	–	–	–	–
株式等	–	–	4,775	–	–	4,775

	45%	75%	100%	112.5%	その他	合計
中堅中小企業等向け及び個人向け	975	236,945	15,675	22	–	253,619

	20%	25%	30%	31.25%	37.5%	40%	50%	62.5%	70%	75%	その他	合計
不動産関連向け (うち自己居住用不動産等向け)	73,221	14,818	24,300	357	865	6,822	5,461	233	19,220	4,303	–	149,605

[単体]

(単位:百万円)

	2025年3月期末											
	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャーの額											
	30%	35%	43.75%	45%	56.25%	60%	75%	93.75%	105%	150%	その他	合計
不動産関連向け (うち賃貸用不動産向け)	30,306	22,328	770	71,283	2,954	49,236	69,580	184	160,147	3,245	–	410,037

	70%	90%	110%	150%	その他	合計
不動産関連向け (うち事業用不動産関連向け)	160,401	69,811	62,207	57,545	–	349,966

	60%	その他	合計
不動産関連向け (うちその他不動産関連向け)	3,485	–	3,485

	100%	150%	その他	合計
不動産関連向け (うちADC向け)	–	250	–	250

	50%	100%	150%	その他	合計
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	827	2,478	7,083	–	10,389
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	–	–	–	–	–

	0%	10%	20%	その他	合計
現金	158	–	–	–	158
取立未済手形	–	–	517	–	517
信用保証協会等による保証付	–	1,712	–	–	1,712
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	–	–	–	–	–

[単体]

(単位:百万円)

	2026年3月期末						
	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャーの額						
リスク・ウェイト / ポートフォリオ区分	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計
我が国の中央政府及び中央銀行向け	340,731	–	–	–	–	–	340,731
外国の中央政府及び中央銀行向け	200,660	–	–	–	–	–	200,660
国際決済銀行等向け	–	–	–	–	–	–	–

	0%	10%	20%	40%	50%	100%	150%	その他	合計
我が国の地方公共団体向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–
外国の中央政府等以外の公共部門向け	–	–	–	984	–	–	–	–	984
地方公共団体金融機構向け	–	1	–	–	–	–	–	–	1
我が国の政府関係機関向け	–	19	–	–	–	–	–	–	19
地方三公社向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–

	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計
国際開発銀行向け	–	–	–	–	–	–	–	–

	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	96,624	97,138	8,161	1,250	–	–	–	–	203,174
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	71,742	21,970	8,161	1,250	–	–	–	–	103,124

	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計
カバード・ボンド向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–

	0%	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け	–	–	26,879	103,155	–	56,463	359,277	–	–	23,074	568,849
(うち特定貸付債権向け)	–	–	–	–	–	–	16,515	–	–	–	16,515

	100%	150%	250%	400%	その他	合計
劣後債権及び その他資本性証券等	–	–	–	–	–	–
株式等	–	–	4,991	–	–	4,991

	45%	75%	100%	112.5%	その他	合計
中堅中小企業等向け及び個人向け	767	237,970	9,895	–	–	248,632

	20%	25%	30%	31.25%	37.50%	40%	50%	62.50%	70%	75%	その他	合計
不動産関連向け (うち自己居住用不動産等向け)	69,679	14,409	20,449	429	758	5,238	4,608	262	16,718	4,191	–	136,748

[単体]

(単位:百万円)

	2026年3月期末											
	CCF･信用リスク削減効果適用後エクスポージャーの額											
	30%	35%	43.75%	45%	56.25%	60%	75%	93.75%	105%	150%	その他	合計
不動産関連向け (うち賃貸用不動産向け)	42,547	42,146	992	104,540	4,828	71,477	68,122	304	149,030	3,153	–	487,143

	70%	90%	110%	112.5%	150%	その他	合計
不動産関連向け (うち事業用不動産関連向け)	148,355	93,672	62,358	–	64,989	–	369,376

	60%	その他	合計
不動産関連向け (うちその他不動産関連向け)	8,960	–	8,960

	100%	150%	その他	合計
不動産関連向け (うちADC向け)	–	250	–	250

	50%	100%	150%	その他	合計
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	1,430	2,575	10,748	–	14,753
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	–	302	–	–	302

	0%	10%	20%	その他	合計
現金	167	–	–	–	167
取立未済手形	–	–	212	–	212
信用保証協会等による保証付	–	1,319	–	–	1,319
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	–	–	–	–	–

(注) 1. CCFとは、自己資本比率告示に基づき信用供与枠の未引出額又はオフ･バランス取引に係る想定元本に対して適用される掛目をいいます。
2. 上記には、「オン･バランス資産」の資産の額及び「オフ･バランス資産」並びに「派生商品取引」の与信相当額が含まれています。
3. 上記には、経過措置を適用する前の額(完全実施ベース)を記載しています。

標準的手法が適用されたエクスポージャーのリスク･ウェイトの区分ごとの内訳

[連結]

(単位:百万円)

	2025年3月期末			
	CCF･信用リスク削減効果適用前エクスポージャーの額		CCFの加重平均値	CCF･信用リスク削減効果適用後エクスポージャーの額
	オン･バランス資産項目	オフ･バランス資産項目		
40%未満	683,862	70,454	99.79%	753,789
40%―70%	337,053	45,654	52.46%	360,801
75%	456,629	34,792	38.54%	438,253
80%	–	–	–	–
85%	48,172	10,424	5.51%	48,697
90%―100%	370,158	124,343	55.84%	428,595
105%―130%	230,221	8,404	3.29%	230,062
150%	67,805	19,740	8.45%	69,002
250%	470	–	–	470
400%	–	–	–	–
1250%	–	–	–	–
その他	–	–	–	–
合計	2,194,374	313,813	57.33%	2,329,672

[連結]

(単位:百万円)

	2026年3月期末			
	CCF･信用リスク削減効果適用前エクスポージャーの額		CCFの加重平均値	CCF･信用リスク削減効果適用後エクスポージャーの額
	オン･バランス資産項目	オフ･バランス資産項目		
40%未満	789,101	138,815	99.87%	927,402
40%―70%	399,731	27,066	22.92%	405,800
75%	447,793	37,738	35.58%	420,291
80%	–	–	–	–
85%	56,357	6,061	2.56%	56,463
90%―100%	430,319	122,689	54.78%	483,152
105%―130%	217,636	6,961	2.34%	217,455
150%	76,584	29,922	12.86%	80,082
250%	484	–	–	484
400%	–	–	–	–
1250%	–	–	–	–
その他	–	–	–	–
合計	2,418,009	369,254	62.32%	2,591,133

[単体]

(単位:百万円)

	2025年3月期末			
	CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャーの額		CCFの加重平均値	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャーの額
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	683,854	70,454	99.79%	753,781
40%—70%	336,773	45,654	52.46%	360,521
75%	456,629	27,047	25.77%	431,815
80%	–	–	–	–
85%	48,172	10,424	5.51%	48,697
90%—100%	369,995	124,343	55.84%	428,431
105%—130%	230,221	8,404	3.29%	230,062
150%	66,927	19,740	8.45%	68,124
250%	4,775	–	–	4,775
400%	–	–	–	–
1250%	–	–	–	–
その他	–	–	–	–
合計	2,197,350	306,068	56.67%	2,326,209

[単体]

(単位:百万円)

	2026年3月期末			
	CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャーの額		CCFの加重平均値	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャーの額
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	789,002	138,815	99.87%	927,304
40%—70%	399,386	27,066	22.92%	405,455
75%	447,793	29,530	22.27%	413,440
80%	–	–	–	–
85%	56,357	6,061	2.56%	56,463
90%—100%	430,194	122,689	54.78%	483,026
105%—130%	217,636	6,961	2.34%	217,455
150%	75,643	29,922	12.86%	79,141
250%	4,991	–	–	4,991
400%	–	–	–	–
1250%	–	–	–	–
その他	–	–	–	–
合計	2,421,005	361,046	61.84%	2,587,277

(注) 1. CCFとは、自己資本比率告示に基づき信用供与枠の未引出額又はオフ・バランス取引に係る想定元本に対して適用される掛目をいいます。
2. 「オン・バランス資産項目」には、派生商品取引の与信相当額が含まれています。
3. 「オフ・バランス資産項目」には、信用供与枠の未引出額及びその他のオフ・バランス取引に係る想定元本額が含まれています。
4. 「CCFの加重平均値」には、CCFを適用し信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス資産項目のエクスポージャーの額を、CCF・信用リスク削減効果適用前の「オフ・バランス資産項目」の額で除して得た比率を記載しています。
5. 上記には、経過措置を適用する前の額(完全実施ベース)を記載しています。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

[連結]

(単位:百万円)

	2025年3月期末	2026年3月期末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	61,754	70,421
貸出金と自行預金の相殺が適用されたエクスポージャー	309	246
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	24,093	31,425

[単体]

(単位:百万円)

	2025年3月期末	2026年3月期末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	61,754	70,421
貸出金と自行預金の相殺が適用されたエクスポージャー	309	246
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	24,093	31,425

派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行並びに当行グループが行う派生商品取引には、金利関連では金利スワップ・金利オプション・金利先物、通貨関連では通貨オプション・外国為替予約、株式関連では株価指数先物、債券関連では債券先物などがあります。これらの派生商品取引は、主としてお客さまのニーズに対応するための取引、市場でのカバー取引及び当行のALM上のヘッジ取引として取り組んでいるほか、一定のルールに従って運用益獲得目的のための取引も行っています。

派生商品取引に関するリスクのうち重要なものには、取引対象物の市場価格の変動により損失を被るリスク(市場リスク)と、取引の相手方が倒産等によって契約を履行できなくなることにより損失を被るリスク(信用リスク)があります。
このうち、取引相手に係る信用リスクのモニタリングについては、「デリバティブ取引等与信管理規程」に従って、リスクマネジメント部門が月次で(個別取引先の信用状態が急に変化した場合は随時)行い、必要に応じてクレジット・リスク・コミッティー等経営陣へ報告を行う体制を取っています。

与信相当額算出に用いる方式

当行並びに当行グループは、先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額の算出にあたってカレント・エクスポージャー方式(注)を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスクの計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

グロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位:百万円)

	2025年3月期末	2026年3月期末
グロス再構築コストの額	23,362	32,164
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	64,411	74,121
派生商品取引	64,411	74,121
外国為替関連取引	44,884	43,400
金利関連取引	19,527	30,720
その他取引	–	–
クレジット・デリバティブ	–	–
法的に有効なネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	5,206	8,707
担保の額	16,373	27,185
適格金融資産担保	16,373	27,185
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	42,831	38,228

(注) 1. 派生商品取引については、親会社である株式会社東京スター銀行のみでしか取り扱いを行っていないため、上記計数は、連結・単体共通のものです。
2. 与信相当額は、グロス再構築コストの額及びグロスのアドオン額(想定元本額に自己資本比率告示第79条に定める掛目を乗じた額)の合計額です。
3. 長期決済期間取引に関し、本項へ記載すべき取引はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行並びに当行グループは、証券化取引へのオリジネーターやサービサーなどとしての関与はなく、投資家として、当行並びに当行グループ以外のオリジネーターによる証券化エクスポージャーを保有しています。
当行並びに当行グループが保有している証券化エクスポージャーに関しては、新規案件の取り組み時及び決算日並びに中間決算日を基準日として、証券化エクスポージャーの該当・非該当、適用リスク・ウェイトなどの判定を実施しています。
証券化商品などへの投資の際には、所管部署が裏付資産、オリジネーター、ストラクチャー、外部格付などを確認し、審査を行っています。また、証券化商品については、取引限度額を設定するなどリスク管理の強化に努めています。

「証券化取引における格付の利用に関する基準」に係る体制整備及びその運用状況の概要

当行では、証券化取引における格付の利用に関して、「証券化商品リスク管理マニュアル」を策定し、証券化エクスポージャーのストラクチャーに関するリスク、裏付資産に関するポートフォリオ及びキャッシュ・フローの変動リスク、その他付随する各種リスクに対する検証を行っています。また、前述の各種リスクについて、あらかじめモニタリングすべき項目を定め、定期的に情報を入手のうえモニタリングを行っています。

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行並びに当行グループでは、自己資本比率告示が定める「外部格付準拠方式」及び「標準的手法準拠方式」等により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額を算出しています。

証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称

当行並びに当行グループがエクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する格付は、以下の適格格付機関が発行体からの依頼に基づき付与している格付です。
(1) ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)
(2) S&Pグローバル・レーティング(S&P)
(3) フィッチ・レーティングス(Fitch)
(4) 株式会社格付投資情報センター(R&I)
(5) 株式会社日本格付研究所(JCR)
なお、適格格付機関の付与する格付については、自己資本比率告示に定める証券化取引における格付の適格性に関する基準を満たすものを、自己資本比率告示に定める利用基準等に基づき利用しています。
また、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っていません。

銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2025年3月期末 証券化エクスポージャーの額		2026年3月期末 証券化エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
不動産及び不動産担保債権	–	–	–	–
事業者向け債権	–	–	–	–
居住用不動産担保債権	59,155	–	76,418	–
その他	111,204	–	140,658	–
合計	170,360	–	217,077	–
(うち再証券化エクスポージャー)	(–)	(–)	(–)	(–)

(注) 証券化取引については、親会社である株式会社東京スター銀行のみでしか取り扱いを行っていないため、上記計数は、連結・単体共通のものです。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

【オン・バランス】

(単位:百万円)

	2025年3月期末		2026年3月期末	
	証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
10%以上20%以下	164,492	1,313	212,148	1,697
20%超50%以下	4,158	63	4,175	74
50%超100%以下	1,306	34	539	15
100%超350%以下	401	18	213	9
350%超1250%以下	0	0	0	0
その他	–	–	–	–
合計	170,360	1,428	217,077	1,794
(うち再証券化エクスポージャー)	(–)	(–)	(–)	(–)

【オフ・バランス】

(単位:百万円)

	2025年3月期末		2026年3月期末	
	証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額	
	与信相当額	所要自己資本額	与信相当額	所要自己資本額
10%以上20%以下	–	–	–	–
20%超50%以下	–	–	–	–
50%超100%以下	–	–	–	–
100%超350%以下	–	–	–	–
350%超1250%以下	–	–	–	–
その他	–	–	–	–
合計	–	–	–	–
(うち再証券化エクスポージャー)	(–)	(–)	(–)	(–)

(注) 1. 証券化取引については、親会社である株式会社東京スター銀行のみでしか取り扱いを行っていないため、上記計数は、連結・単体共通のものです。
2. 「所要自己資本額」は、「残高」あるいは「与信相当額」(いずれも個別貸倒引当金控除後)にリスク・ウェイトを乗じ、さらに4%を乗じて算出しています。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2025年3月期末	2026年3月期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
不動産及び不動産担保債権	–	–
事業者向け債権	–	–
居住用不動産担保債権	–	–
その他	0	0
合計	0	0

(注) 証券化取引については、親会社である株式会社東京スター銀行のみでしか取り扱いを行っていないため、上記計数は、連結・単体共通のものです。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無

該当ありません。

CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称及び各手法により算定される対象取引の概要

CVAリスク相当額は「簡便法」により算出しており、主に顧客向けのデリバティブ取引及びカバー取引が対象となります。

CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要

CVAリスクは上記の取引における取引相手の信用力の悪化に伴う時価変動により損失が発生するリスクであり、取引にあたっては、取引相手の信用力を評価しています。

CVAについては、四半期ごとに時価評価を行っており、前四半期の算出値と比較し、その変化と要因を把握しています。なお、CVAリスクのヘッジは行っていません。

CVAリスクに関する額

(単位:百万円)

	2025年3月期末	2026年3月期末
CVAリスク相当額	3,005	2,395
CVAリスク・アセットの額	37,569	29,948
所要自己資本額	1,502	1,197

(注) 1. CVAリスクについては、対象取引を親会社である株式会社東京スター銀行のみでしか取り扱いを行っていないため、上記計数は、連結・単体共通のものです。
2. 「CVAリスク・アセットの額」は、「CVAリスク相当額」を8%で除して算出し、「所要自己資本額」は、「CVAリスク・アセットの額」に4%を乗じて算出しています。

オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行並びに当行グループは、オペレーショナル・リスクを管理するために、必要な情報をモニタリングし分析を行ったうえで、取締役会及びオペレーショナルリスク管理委員会に定期的に報告する体制を整備しています。さらに、オペレーショナル・リスクに含まれる法務リスク、事務リスク、システムリスク(情報セキュリティリスクを含む)、労務リスク及び総務・管財リスクなどの各リスクについても適切なリスク管理体制を構築しています。

なお、当行並びに当行グループは、連結及び単体自己資本比率上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、「標準的計測手法」(注)を採用しています。

(注)「標準的計測手法」とは、BI(事業規模指標:Business Indicator)に当該規模に応じた掛目を乗じた額(BIC:事業規模要素)にILM(内部損失乗数:Internal Loss Multiplier)を乗じて得た額をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

BIの算出方法

BIの額は、自己資本比率告示第305条に定められた方法に基づき、金利要素、役務要素及び金融商品要素を合計して算出しています。

ILMの算出方法

ILMは、自己資本比率告示第306条に基づき「1」を使用しています。

オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無

BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門はありません。

オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無

ILMの算出から除外した特殊損失はありません。

オペレーショナル・リスクに関する額

[連結]

(単位:百万円)

	2025年3月期末	2026年3月期末
BIの額	44,855	48,922
BICの額	5,382	5,870
オペレーショナル・リスク相当額	5,382	5,870
オペレーショナル・リスク・アセットの額	67,283	73,383
所要自己資本額	2,691	2,935

[単体]

(単位:百万円)

	2025年3月期末	2026年3月期末
BIの額	44,618	48,766
BICの額	5,354	5,852
オペレーショナル・リスク相当額	5,354	5,852
オペレーショナル・リスク・アセットの額	66,928	73,150
所要自己資本額	2,677	2,926

(注) 1. 当行並びに当行グループは、BIの額が千億円以下であり、かつ、ILMを1としています。
2.「オペレーショナル・リスク・アセットの額」は、「オペレーショナル・リスク相当額」を8%で除して算出し、「所要自己資本額」は、「オペレーショナル・リスク・アセットの額」に4%を乗じて算出しています。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行並びに当行グループは、出資等又は株式等エクスポージャーに該当する案件について、区分や適用リスク・ウェイト等にかかわらず、クレジット・リスク・コミッティー等においてリスク＝リターン等の詳細の検討及び諾否の決定等を行う体制を構築しており、適切なリスクコントロールを行っています。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

出資等又は株式等の貸借対照表等計上額及び時価

(単位:百万円)

[連結]	2025年3月期末		2026年3月期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
時価のある出資等又は株式等	48	48	49	49
時価のない出資等又は株式等	470	–	435	–
合計	519	–	484	–

[単体]	2025年3月期末		2026年3月期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
時価のある出資等又は株式等	48	48	49	49
時価のない出資等又は株式等	4,775	–	4,942	–
合計	4,824	–	4,991	–

(注) 1.「時価」は「時価のある出資等又は株式等」においてのみ把握可能であるため、当該欄にのみ記載しています。なお、「時価のある出資等又は株式等」は時価評価しているため、時価が(連結)貸借対照表計上額となっています。
2. 当行並びに当行グループは、上場している出資等又は株式等は保有していません。

出資等又は株式等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

[連結]	2025年3月期	2026年3月期
売却損益額	–	–
償却額	–	–

[単体]	2025年3月期	2026年3月期
売却損益額	–	–
償却額	–	–

貸借対照表等で認識され、損益計算書等で認識されない出資等又は株式等の評価損益の額

貸借対照表等及び損益計算書等で認識されない出資等又は株式等の評価損益の額

(単位:百万円)

[連結]	2025年3月期	2026年3月期
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	48	49
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	–	–

[単体]	2025年3月期	2026年3月期
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	48	49
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	–	–

(注) 上記には、時価の把握が可能な「時価のある出資等又は株式等」に係る額を記載しています。

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

[連結]

(単位:百万円)

	2025年3月期末	2026年3月期末
ルック・スルー方式	7,771	6,003
マンデート方式	599	8
蓋然性方式(250%)	–	–
蓋然性方式(400%)	–	–
フォールバック方式	–	233
合計	8,370	6,245

[単体]

(単位:百万円)

	2025年3月期末	2026年3月期末
ルック・スルー方式	7,771	6,003
マンデート方式	599	8
蓋然性方式(250%)	–	–
蓋然性方式(400%)	–	–
フォールバック方式	–	233
合計	8,370	6,245

(注) 1.「ルック・スルー方式」とは、銀行が当該裏付けとなる資産等を直接保有する者とみなして計算する方法です。
2.「マンデート方式」とは、「ルック・スルー方式」が適用できない場合、裏付けとなる資産等の運用に関する基準が明示されているときに、当該資産運用基準に基づきリスク・ウェイトが最大となるように算出する方法です。
3.「蓋然性方式(250%)」とは、「ルック・スルー方式」、「マンデート方式」のいずれも適用できない場合であって、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合に採用できる手法です。ただし、本手法の部分適用はできません。
4.「蓋然性方式(400%)」とは、「ルック・スルー方式」、「マンデート方式」のいずれも適用できない場合であって、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%を超え、400%以下である蓋然性が高いことを疎明できる場合に採用できる手法です。ただし、本手法の部分適用はできません。
5.「フォールバック方式」とは、上記1.～4.の手法のいずれも適用できない場合、1250%を適用する手法です。

金利リスクに関する事項

金利リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行並びに当行グループは、市場リスクの管理に関し、「市場性リスク管理の基本ポリシー」を策定し、これに基づき、銀行全体の市場リスクの定量的な把握・分析を行い、ALM委員会及び取締役会に定期的に報告するなど、適切なリスク管理体制を構築しており、すべての金利感応資産及び負債を金利リスクの対象として、重要性を踏まえて金利リスクを計測しています。なお、金利リスクを削減する際には、ALM管理の一環として有価証券の売却又はヘッジ取引により対応する方針としています。

金利リスクの算定手法の概要

当行並びに当行グループは、市場リスクの計測にあたって、統一的なリスク指標であるVaR(注)及びBPV(注)を使用しているほか、統計的な推定の範囲を超える市場の急激な変化に備えてストレステストを実施し、予期せぬ大きな損失の発生を防止する体制を整備しています。なお、VaRに対するリスクリミット水準は、リスク許容限度内とするため配賦資本の範囲内に設定するとともに、⊿EVEに対するリスクリミット水準は、銀行勘定の金利リスクを抑えるため早期警戒制度において求められている範囲内に設定しています。

また、内部管理上、金利が1bp(0.01%)上昇した場合のEVE、NIIの変化額を+1bp⊿EVE、+1bp⊿NIIとして遵守すべき範囲を定め管理しています。+1bp⊿NIIについては商品毎に適切な追随率を設定しています。

(注) VaR(バリュー・アット・リスク):一定期間に一定の確率内で発生する資産の最大損失額のことで、統計的手法を用いて算出します。
BPV(ベーシス・ポイント・バリュー):金利が0.01%変化したときの公正価値の変化額のことです。金融用語で0.01%のことを1B.P.(ベーシス・ポイント)と呼ぶことに由来しています。

開示告示に基づく定量的開示の対象となる⊿EVE及び⊿NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

当行では標準的手法に基づくコア預金モデルを用いて流動性預金へ満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は約1.25年、最長の金利改定満期は5年となっています。
固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関しては、標準的手法及び金融庁が定める保守的な前提としており、それぞれ年率3%及び34%と仮定しています。
複数の通貨間の分散効果・相殺効果は考慮しておらず、保守的な前提として金利ショックによりEVE及びNIIが減少する通貨のみ単純合計しています。
リスクフリーレートに対する割引金利の追随率は考慮しておらず、金利ショック時の算出においては、同一のショック幅を前提としています。

標準的手法に基づき計算していますが、今後内部モデルへの見直しにより、⊿EVE及び⊿NIIに影響を受ける可能性があります。

2026年3月期末の⊿EVE最大値は、連結・単体ともに21,466百万円(2025年3月期末比、連結・単体ともに+6,398百万円)となりますが、コア資本に対する比率は20%を下回っており、金利リスク管理上問題ない水準となっています。また、2026年3月期末の⊿NII最大値は、連結・単体ともに8,116百万円(2025年3月期末比、連結・単体ともに+5,482百万円)となっています。

金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク
[連結]

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2026年3月期末	2025年3月期末	2026年3月期末	2025年3月期末
1	上方パラレルシフト	21,466	15,068	2,385	2,634
2	下方パラレルシフト	2,105	1,474	8,116	1,315
3	スティープ化	14,605	9,660		
4	フラット化	–	–		
5	短期金利上昇	–	–		
6	短期金利低下	–	–		
7	最大値	21,466	15,068	8,116	2,634
		ホ		ヘ	
		2026年3月期末		2025年3月期末	
8	自己資本の額	196,301		186,169	

IRRBB1:金利リスク
[単体]

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2026年3月期末	2025年3月期末	2026年3月期末	2025年3月期末
1	上方パラレルシフト	21,466	15,068	2,385	2,634
2	下方パラレルシフト	2,105	1,474	8,116	1,315
3	スティープ化	14,605	9,660		
4	フラット化	–	–		
5	短期金利上昇	–	–		
6	短期金利低下	–	–		
7	最大値	21,466	15,068	8,116	2,634
		ホ		ヘ	
		2026年3月期末		2025年3月期末	
8	自己資本の額	184,744		174,805	

マーケット・リスクに関する事項(2025年3月期、2026年3月期)

当行並びに当行グループは、マーケット・リスクについて不算入の特例を適用しているため、連結・単体ともに該当ありません。

対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

「対象役職員」の範囲

「銀行法施行規則第十九条の二第一項第六号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(2012年3月29日金融庁告示第21号)に規定されている開示の対象となる「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりです。

1 「対象役員」の範囲
対象役員は、当行の取締役及び執行役です。なお、社外取締役を除いています。

2 「対象従業員等」の範囲
当行及び当行グループでは、対象役員以外の当行の従業員及び連結子法人の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその連結子法人の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。なお、当行の対象役員以外の従業員及び連結子法人の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

①「連結子法人」の範囲
連結子法人とは、「株式会社東京スター・ビジネス・ファイナンス」と「株式会社東京スター債権回収」の2社です。
②「高額の報酬等を受ける者」の範囲
「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の取締役(社外取締役を除く)及び執行役の報酬等の総額を、同事業年度中に在籍した取締役(社外取締役を除く)及び執行役の人数により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。
なお、「同事業年度中に在籍した取締役(社外取締役を除く)及び執行役の人数」は、170ページの「対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項」に記載しています。
③「当行及びその連結子法人の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲
「当行及びその連結子法人の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行及び連結子法人の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者です。当行及び当行グループでは、対象役員以外の当行の従業員及び連結子法人の役職員を対象としています。

対象役職員の報酬等の決定について

1 対象役員の報酬等の決定について
当行は、当行の役員の報酬体系、報酬の内容を決定する機関として、報酬委員会を設置しています。報酬委員会は、当行の取締役及び執行役の報酬等の内容にかかる決定方針及び個人別の報酬額を決定しています。報酬委員会は、その過半が社外取締役により構成され、業務推進部門からは独立して報酬決定方針及び個人別の報酬額等を決定しています。

2 対象従業員等の報酬等の決定について
当行の従業員及び連結子法人の役職員の報酬等は、当行人事委員会にて制定される給与方針に基づいて決定され、支払われています。当該方針は、業務推進部門から独立した当行及び連結子法人の人事部等においてその制度設計・文書化がなされています。また、当行の連結子法人の給与方針等は、定期的に当行人事部に報告され、当行人事部にてその内容を確認しています。

報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2025年4月1日～2026年3月31日)
報酬委員会	3回
人事委員会(報酬等の決定を目的として開催したもの)	2回

(注) 報酬委員会及び人事委員会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

1 「対象役員」の報酬等に関する方針
当行の報酬制度は「確定金額(年俸)及び不確定金額(業績連動型報酬)」から構成されています。
年俸は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し、業績連動型報酬は、当行の連結業績等を勘案して決定しています。
役員の報酬等は、報酬委員会にて決定しています。

2 「対象従業員等」の報酬等に関する方針
当行の従業員及び連結子法人の役職員の報酬の決定においては、業績に連動する部分の算出や、目標達成の評価において、業績への貢献度等を反映するために業績考課に基づき決定されることになっています。なお報酬等につき、当行人事部では、その体系、業績考課の状況及び支払実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しています。

報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

1 役員報酬
役員の報酬について、報酬委員会は、当期の損益の状況、今後の自己資本政策等との整合性を確認したうえで、報酬額を決定しており、将来の自己資本の十分性に重大な影響を与えないことを確認しています。また、当期の役員報酬の支払総額について、当期の利益水準や内部留保の状況と比較した結果、自己資本比率に重大な影響を与えないことを確認しています。

2 職員給与
職員の給与について、基本給及び賞与については、当行の経営状況や個人の業績等を反映するしくみとなっており、自己資本の十分性に重大な影響を与えないことを確認しています。また、当期の職員給与の支払総額について、当期の利益水準や内部留保の状況と比較した結果、自己資本比率に重大な影響を与えないことを確認しています。

対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定にあたっては、報酬委員会で役員全体の報酬総額が決議され、決定されるしくみになっています。また、対象従業員等の報酬等の決定にあたっては、当行及び当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行うしくみになっています。

対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額　(自　2025年4月1日　至　2026年3月31日)

区分	人数	報酬等の総額(百万円)	固定報酬の総額				変動報酬の総額			
				基本報酬	株式報酬型ストックオプション	その他		基本報酬	賞与	退職慰労金
対象役員(除く社外役員)	18	698	468	468	―	―	229	―	229	0

対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

開示項目一覧

●銀行法施行規則第19条の2(単体)

1. 概況及び組織に関する事項
   (1) 経営の組織
   (銀行子会社等の経営管理に係る体制を含む。) 53～54,67
   (2) 大株主の氏名、持株数、持株数の割合 126
   (3) 取締役及び執行役の氏名及び役職名 63～64
   (4) 会計監査人の名称 94
   (5) 営業所の名称及び所在地 177
2. 主要な業務の内容 178
3. 主要な業務に関する事項
   (1) 直近の事業年度における事業の概況 93
   (2) 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標
   ①経常収益 93
   ②経常利益 93
   ③当期純利益 93
   ④資本金及び発行済株式総数 93
   ⑤純資産額 93
   ⑥総資産額 93
   ⑦預金残高 93
   ⑧貸出金残高 93
   ⑨有価証券残高 93
   ⑩単体自己資本比率 93
   ⑪配当性向 93
   ⑫従業員数 93
   (3) 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標
   〈主要な業務の状況を示す指標〉
   ①業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、
   実質業務純益、コア業務純益、
   コア業務純益(除く投資信託解約損益) 111
   ②国内･国際業務別　資金運用収支、役務取引等収支、
   特定取引収支、その他業務収支 111
   ③国内･国際業務別　資金運用勘定･資金調達勘定の
   平均残高、利息、利回り、資金利ざや 111～112,125
   ④国内･国際業務別　受取利息･支払利息の増減 113
   ⑤総資産経常利益率、資本経常利益率 125
   ⑥総資産当期純利益率、資本当期純利益率 125
   〈預金に関する指標〉
   ①国内･国際業務別　流動性預金･定期性預金･
   譲渡性預金･その他の預金の平均残高 115
   ②固定金利定期預金･変動金利定期預金･
   その他の区分別 定期預金の残存期間別残高 116
   〈貸出金等に関する指標〉
   ①国内･国際業務別　手形貸付･証書貸付･当座貸越･
   割引手形の平均残高 117
   ②固定金利･変動金利別　貸出金の残存期間別残高 117
   ③担保の種類別　貸出金残高･支払承諾見返額 118
   ④使途別　貸出金残高 119
   ⑤業種別　貸出金残高、貸出金の総額に占める割合 118
   ⑥中小企業等に対する貸出金残高、貸出金の総額に
   占める割合 117
   ⑦特定海外債権残高の5%以上を占める国別残高 119
   ⑧国内･国際業務別　預貸率の期末値･期中平均値 125
   〈有価証券に関する指標〉
   ①商品有価証券の種類別　平均残高 123
   ②有価証券の種類別　残存期間別残高 123
   ③国内･国際業務別　有価証券の種類別平均残高 122
   ④国内･国際業務別　預証率の期末値･期中平均値 125
4. 業務の運営に関する事項
   (1) リスク管理体制 55～59
   (2) 法令遵守体制 60～61
   (3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための
   取り組みの状況 68
   (4) 指定銀行業務紛争解決機関の商号又は名称 62
5. 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項
   (1) 貸借対照表･損益計算書･株主資本等変動計算書 94～106
   (2) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権･危険債権･
   三月以上延滞債権･貸出条件緩和債権･正常債権の額
   及び合計額 120～121
   (3) 自己資本充実の状況　自己資本比率規制の第3の柱に基づく
   開示事項として128～168ページに掲載
   (4) 有価証券･金銭の信託･銀行法施行規則第13条の3
   第1項第5号に掲げる取引･電子決済手段･暗号資産に
   関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
   107～110
   (5) 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額 119
   (6) 貸出金償却額 119
   (7) 会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受け
   ている旨 94
6. 報酬等に関する事項　報酬等に関する開示事項として
   169～170ページに掲載

報酬等に関する開示項目一覧

●銀行法施行規則第19条の3(連結)

1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項
   (1) 主要な事業の内容及び組織構成 71
   (2) 子会社等の名称･主たる営業所の所在地･資本金又は出
   資金･事業の内容･設立年月日･銀行が保有する子会社
   の議決権の割合 71
2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項
   (1) 直近の事業年度における事業の概況 70
   (2) 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を
   示す指標
   ①経常収益又はこれに相当するもの 70
   ②経常利益又はこれに相当するもの 70
   ③親会社株主に帰属する当期純利益 70
   ④包括利益 70
   ⑤純資産額 70
   ⑥総資産額 70
   ⑦連結自己資本比率 70
3. 銀行及び子会社等の直近の2連結会計年度における財産
   の状況に関する事項
   (1) 連結貸借対照表･連結損益計算書･連結株主資本等
   変動計算書 72～88
   (2) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権･危険債権･三月
   以上延滞債権･貸出条件緩和債権･正常債権の額
   及び合計額 120
   (3) 自己資本充実の状況　自己資本比率規制の第3の柱に基づく
   開示事項として128～168ページに掲載
   (4) セグメント情報 88
   (5) 会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受け
   ている旨 72
4. 報酬等に関する事項　報酬等に関する開示事項として
   169～170ページに掲載

●金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

1. 正常債権の金額 120～121
2. 要管理債権の金額 120～121
3. 危険債権の金額 120～121
4. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権の金額 120～121

2012年金融庁告示第21号

●第1条(単体)

1. 対象役員及び対象従業員等の報酬等の決定及び報酬等の支払
   その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会
   その他の主要な機関等の名称、構成及び職務に関する事項 169
2. 対象役員及び対象従業員等の報酬等の体系の設計及び
   運用の適切性の評価に関する事項 170
3. 対象役員及び対象従業員等の報酬等の体系とリスク管理の
   整合性並びに対象役員及び対象従業員等の報酬等と
   業績の連動に関する事項 170
4. 対象役員及び対象従業員等の報酬等の種類、支払総額
   及び支払方法に関する事項 170
5. 1から4に掲げるもののほか、報酬等の体系に関し参考と
   なるべき事項 170

●第2条(連結)

1. 対象役員及び対象従業員等の報酬等の決定及び報酬等の支払
   その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会
   その他の主要な機関等の名称、構成及び職務に関する事項 169
2. 対象役員及び対象従業員等の報酬等の体系の設計及び
   運用の適切性の評価に関する事項 170
3. 対象役員及び対象従業員等の報酬等の体系とリスク管理の
   整合性並びに対象役員及び対象従業員等の報酬等と
   業績の連動に関する事項 170
4. 対象役員及び対象従業員等の報酬等の種類、支払総額
   及び支払方法に関する事項 170
5. 1から4に掲げるもののほか、報酬等の体系に関し参考と
   なるべき事項 170

自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示項目一覧

2014年金融庁告示第7号

●第10条　第2項　自己資本の構成に関する開示事項(単体)　131～132

●第10条　第3項　定性的な開示事項(単体)

1. 自己資本調達手段(その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要　133
2. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要　133
3. 信用リスクに関する次に掲げる事項
   (1) リスク管理の方針及び手続の概要　138
   (2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項
      ①リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称　138
      ②エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称　138
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要　138
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要　159
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項
   (1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要　160
   (2) 「証券化取引における格付の利用に関する基準」に係る体制の整備及びその運用状況の概要　160
   (3) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称　160
   (4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称　160
7. CVAリスクに関する次に掲げる事項
   (1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称及び各手法により算定される対象取引の概要　162
   (2) CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要　162
8. マーケット・リスクに関する事項　168
9. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項
   (1) リスク管理の方針及び手続の概要　163
   (2) BIの算出方法　163
   (3) ILMの算出方法　163
   (4) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した事業部門の有無　163
   (5) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無　163
10. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要　165
11. 金利リスクに関する次に掲げる事項
   (1) リスク管理の方針及び手続の概要　167
   (2) 金利リスクの算定手法の概要　167

●第10条　第4項　定量的な開示事項(単体)

1. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項
   (1) 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額並びにこれらのうち次に掲げるポートフォリオごとの額
      ①標準的手法が適用されるポートフォリオごとの内訳　136～138
      ②証券化エクスポージャー　136
   (2) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額についてのエクスポージャーの区分ごとの額　136
   (3) CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額並びに銀行が使用する手法における額　162
   (4) オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額並びに次に掲げる区分の事項
      ・BIが千億円以下であり、かつ、ILMを1とする場合、BI及びBICの額　164
   (5) 単体リスク・アセットの合計額及び単体総所要自己資本額　136～137
2. 信用リスクに関する次に掲げる事項
   (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳　140
   (2) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、地域別・業種別・残存期間別の額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳　117,123,140
   (3) 延滞エクスポージャーの期末残高及び地域別・業種別の内訳　140
   (4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額、並びに個別貸倒引当金の地域別・業種別期末残高及び期中の増減額　142
   (5) 業種別の貸出金償却の額　143
   (6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャー(以下「該当エクスポージャー」)について、次に掲げる事項及び適切なポートフォリオの区分ごとの内訳
      ①信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシートのエクスポージャーの額　146～147
      ②CCFを適用する前及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額　146～147
      ③信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランスシートのエクスポージャーの額　146～147
      ④CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額　146～147
      ⑤信用リスク・アセットの額　146～147
      ⑥⑤に掲げる額を③及び④に掲げる額で除した割合　146～147
   (7) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち該当エクスポージャーについて、適切なポートフォリオの区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額並びに適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳　152～155
   (8) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち該当エクスポージャーについて、次に掲げる事項及び適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
      ①信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシートのエクスポージャーの額　157
      ②CCFを適用する前及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額　157
      ③CCFの加重平均値　157
      ④CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランスシートのエクスポージャーの額及びオフ・バランス取引のエクスポージャーの額の合計額　157
3. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項
   (1) 適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額　158
   (2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額　158
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項
   (1) 与信相当額の算出に用いる方式　159
   (2) グロス再構築コストの額の合計額　159
   (3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額　159
   (4) (2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額　159
   (5) 担保の種類別の額　159
   (6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額　159
5. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項
   銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項
   (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳　160
   (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額　161
   (3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳　161
   (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無　161
6. CVAリスクに関する事項　162
7. マーケット・リスクに関する事項　168
8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項
   (1) 貸借対照表計上額及び時価　165
   (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額　165
   (3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額　165
   (4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額　165
9. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、エクスポージャーの区分ごとの額　166
10. 金利リスクに関する事項　167～168

●第12条　第2項　自己資本の構成に関する開示事項(連結)　129～130

●第12条　第3項　定性的な開示事項(連結)

1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項
   (1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下この条において「連結グループ」という。)に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因　132
   (2) 連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容　132
2. 自己資本調達手段(その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要　133
3. 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要　133
4. 信用リスクに関する次に掲げる事項
   (1) リスク管理の方針及び手続の概要　138
   (2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項
      ①リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称　138
      ②エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称　138
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要　138
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要　159

THE TOKYO STAR BANK, LIMITED

7. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項
(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要 160
(2) 「証券化取引における格付の利用に関する基準」に係る体制の整備及びその運用状況の概要 160
(3) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称 160
(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称 160
8. CVAリスクに関する次に掲げる事項
(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称及び各手法により算定される対象取引の概要 162
(2) CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要 162
9. マーケット・リスクに関する事項 168
10. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項
(1) リスク管理の方針及び手続の概要 163
(2) BIの算出方法 163
(3) ILMの算出方法 163
(4) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無 163
(5) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無 163
11. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要 165
12. 金利リスクに関する次に掲げる事項
(1) リスク管理の方針及び手続の概要 167
(2) 金利リスクの算定手法の概要 167
●第12条　第4項　定量的な開示事項(連結)
1. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項
(1) 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額並びにこれらのうち次に掲げるポートフォリオごとの額
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとの内訳 134~135,138
②証券化エクスポージャー 134
(2) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額についてのエクスポージャーの区分ごとの額 134~135
(3) CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額並びに銀行が使用する手法における額 162
(4) オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額並びに次に掲げる区分の事項
・BIが千億円以下であり、かつ、ILMを1とする場合、BI及びBICの額 164
(5) 連結リスク・アセットの合計額及び連結総所要自己資本額 134~135
2. 信用リスクに関する次に掲げる事項
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳 139
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち地域別・業種別・残存期間別の額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳 117,123,139
(3) 延滞エクスポージャーの期末残高及び地域別・業種別の内訳 139
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額、並びに個別貸倒引当金の地域別・業種別期末残高及び期中の増減額 141
(5) 業種別の貸出金償却の額 143
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャー(以下「該当エクスポージャー」)について、次に掲げる事項及び適切なポートフォリオの区分ごとの内訳
①信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシートのエクスポージャーの額 144~145
②CCFを適用する前及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額 144~145
③信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランスシートのエクスポージャーの額 144~145
④CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額 144~145
⑤信用リスク・アセットの額 144~145
⑥⑤に掲げる額を③及び④に掲げる額で除した割合 144~145
(7) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち該当エクスポージャーについて、適切なポートフォリオの区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額並びに適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳 148~151
(8) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち該当エクスポージャーについて、次に掲げる事項及び適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
①信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシートのエクスポージャーの額 156

②CCFを適用する前及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額 156
③CCFの加重平均値 156
④CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランスシートのエクスポージャーの額及びオフ・バランス取引のエクスポージャーの額の合計額 156
3. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項
(1) 適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額 158
(2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額 158
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項
(1) 与信相当額の算出に用いる方式 159
(2) グロス再構築コストの額の合計額 159
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 159
(4) (2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額 159
(5) 担保の種類別の額 159
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 159
5. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項
連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 160
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額 161
(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 161
(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無 161
6. CVAリスクに関する事項 162
7. マーケット・リスクに関する事項 168
8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項
(1) 連結貸借対照表計上額及び時価 165
(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 165
(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額 165
(4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額 165
9. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、エクスポージャーの区分ごとの額 166
10. 金利リスクに関する事項 167~168

店舗ネットワーク

(2026年7月21日現在)

本支店数 32（17）、出張所 5（5）、インターネット支店 2　※（ ）は店舗内店舗数　※拠点数 15
※FLは、資産運用やローン等に関するご相談・情報提供を行うファイナンシャル・ラウンジの略称です。

東京都

本店(FL)
〒 107-8480
東京都港区赤坂2-3-5
TEL : 03(3224)6137

銀座支店(本店(FL)内)
〒 107-8480
東京都港区赤坂2-3-5
TEL : 03(3224)6137

日比谷支店 (本店(FL)内)
〒 107-8480
東京都港区赤坂2-3-5
TEL : 03(3224)6137

札幌支店(本店(FL)内)
〒 107-8480
東京都港区赤坂2-3-5
TEL : 03(3224)6137

仙台支店(本店(FL)内)
〒 107-8480
東京都港区赤坂2-3-5
TEL : 03(3224)6137

池袋支店(FL)
〒 170-0013
東京都豊島区東池袋1-10-1
TEL : 03(3986)1111

高島平支店
(池袋支店(FL)内)
〒 170-0013
東京都豊島区東池袋1-10-1
TEL : 03(3986)1111

渋谷支店(FL)
〒 150-0043
東京都渋谷区道玄坂2-3-2
TEL : 03(3461)5560

自由が丘支店
(渋谷支店(FL)内)
〒 150-0043
東京都渋谷区道玄坂2-3-2
TEL : 03(3461)5560

渋谷駅前支店
(渋谷支店(FL)内)
〒 150-0043
東京都渋谷区道玄坂2-3-2
TEL : 03(3461)5560

三軒茶屋出張所
(渋谷支店(FL)内)
〒 150-0043
東京都渋谷区道玄坂2-3-2
TEL : 03(3461)5560

上野支店(FL)
〒 110-0015
東京都台東区東上野5-2-5
TEL : 03(5828)6801

小岩支店
(上野支店(FL)内)
〒 110-0015
東京都台東区東上野5-2-5
TEL : 03(5828)6801

南砂町出張所
(上野支店(FL)内)
〒 110-0015
東京都台東区東上野5-2-5
TEL : 03(5828)6801

立川支店(FL)
〒 190-8514
東京都立川市曙町2-39-3
TEL : 042(522)2171

小平支店
(立川支店(FL)内)
〒 190-8514
東京都立川市曙町2-39-3
TEL : 042(522)2171

新宿支店(FL)
〒 160-0022
東京都新宿区新宿4-1-6
TEL : 03(3353)3100

吉祥寺支店
(新宿支店(FL)内)
〒 160-0022
東京都新宿区新宿4-1-6
TEL : 03(3353)3100

調布支店
(新宿支店(FL)内)
〒 160-0022
東京都新宿区新宿4-1-6
TEL : 03(3353)3100

代々木上原出張所
(新宿支店(FL)内)
〒 160-0022
東京都新宿区新宿4-1-6
TEL : 03(3353)3100

浜田山出張所
(新宿支店(FL)内)
〒 160-0022
東京都新宿区新宿4-1-6
TEL : 03(3353)3100

神奈川県

横浜支店(FL)
〒 220-0004
神奈川県横浜市西区北幸1-4-1
TEL : 045(311)1771

港南台支店
(横浜支店(FL)内)
〒 220-0004
神奈川県横浜市西区北幸1-4-1
TEL : 045(311)1771

藤沢支店(FL)
〒 251-8581
神奈川県藤沢市南藤沢3-12
TEL : 0466(29)7422

千葉県

千葉支店(FL)
〒 260-0015
千葉県千葉市中央区富士見2-3-1
TEL : 043(227)8311

船橋支店
(千葉支店(FL)内)
〒 260-0015
千葉県千葉市中央区富士見2-3-1
TEL : 043(227)8311

松戸支店(FL)
〒 271-0092
千葉県松戸市松戸1307-1
TEL : 047(363)3201

埼玉県

大宮支店(FL)
〒 330-0854
埼玉県さいたま市大宮区桜木町2-4-1
TEL : 048(642)3361

浦和支店
(大宮支店(FL)内)
〒 330-0854
埼玉県さいたま市大宮区桜木町2-4-1
TEL : 048(642)3361

川口出張所
(大宮支店(FL)内)
〒 330-0854
埼玉県さいたま市大宮区桜木町2-4-1
TEL : 048(642)3361

愛知県

名古屋支店(FL)
〒 461-0008
愛知県名古屋市東区武平町5-1
TEL : 052(955)7155

大阪府

梅田支店(FL)
〒 530-0057
大阪府大阪市北区曽根崎2-12-7
TEL : 06(6809)4650

難波支店
(梅田支店(FL)内)
〒 530-0057
大阪府大阪市北区曽根崎2-12-7
TEL : 06(6809)4650

福岡支店
(梅田支店(FL)内)
〒 530-0057
大阪府大阪市北区曽根崎2-12-7
TEL : 06(6809)4650

広島支店
(梅田支店(FL)内)
〒 530-0057
大阪府大阪市北区曽根崎2-12-7
TEL : 06(6809)4650

兵庫県

神戸支店(FL)
〒 650-0001
兵庫県神戸市中央区加納町4-4-17
TEL : 078(335)1580

熊本県

熊本支店
〒 860-0844
熊本県熊本市中央区水道町1-27
TEL : 096(326)0059

インターネット支店

ORANGEPORT支店
〒 107-8480
東京都港区赤坂2-3-5
TEL : 0120(310)363

オレンジ支店(特定目的支店)
〒 107-8480
東京都港区赤坂2-3-5(本店(FL)内)
※お振り込み等の特定業務を取り扱う専用支店ですので、一般の口座開設はできません。

コーポレートデータ

(2026年3月31日現在)

会社概要(単体)

商号	株式会社東京スター銀行 The Tokyo Star Bank, Limited
創業	2001年6月11日
本店所在地	東京都港区赤坂二丁目3番5号
資本金	260億円
総資産	2兆6,357億円
預金残高	2兆1,350億円
貸出金残高	1兆7,424億円
自己資本比率	11.25%（国内基準）
本支店数	32（インターネット支店、出張所を除く）

業務内容

当行および連結子会社において、以下の銀行業務を中心に、幅広い金融サービスを提供しています。

- 銀行業務　預金業務、貸出および債務保証業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券業務、商品有価証券業務、ノンリコースファイナンス業務、投資信託・保険商品販売業務、外国銀行代理業務、信託契約代理業務、債権管理回収業務　等

従業員の状況(単体)

従業員数	1,182人
平均年齢	44.5歳
平均勤続年数	11.6年
平均年間給与	9,247千円

（注）1. 従業員数は、嘱託および臨時従業員197人を含んでおりません。
2. 平均年齢、平均勤続年数および平均年間給与の算出には、他社から当行への出向者は含めておりません。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

沿革

2001年　6月　東京スター銀行　営業開始
2003年　2月　「預金連動型スターワン住宅ローン」を発売
2014年　6月　台湾のCTBC Bankが当行の全株式を取得
2014年 12月　台湾居住者向けに、日本非居住者向けスター不動産投資ローン「東京招福星」を発売
2019年　4月　行員の兼業を解禁
2023年 12月　日本・台湾のビジネス連携強化のため、「熊本オフィス（現 熊本支店）」を開設
2024年　5月　本店を除く全店舗をキャッシュレス化
2026年　2月　在留外国人専用インターネット支店「ORANGEPORT支店」を開設
2026年　6月　創業25周年